



INTERIM REPORT
2013
半期ディスクロージャー誌

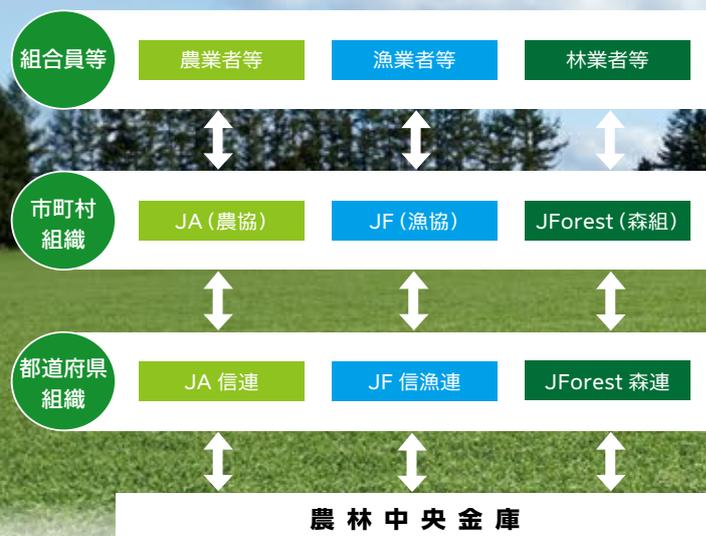


農林水産業と食と地域のくらしを支える リーディングバンクとして

私たち農林中央金庫の使命、それは
JAバンク・JFマリンバンク・JForestグループの全国機関として
農林水産業をしっかりと支えていくこと。
ひいては日本に暮らすすべてのみなさまのために、
食の発展や地域のくらしに貢献すること。

国内有数の機関投資家として
グローバルな投資活動による安定収益の確保も、
私たちの使命を果たすための重要な活動です。

農林中央金庫は平成25年12月に創立90周年をむかえました。
創立100周年に向けて、変化を恐れず、
変わらぬ使命を追求し、これからも挑戦し続けてまいります。



プロフィール

名称	■ 農林中央金庫 (英文名称: The Norinchukin Bank)
根拠法	■ 農林中央金庫法 (平成13年法律第93号)
設立年月日	■ 大正12(1923)年12月20日
経営管理委員会会長	■ <small>ばんざい あきら</small> 萬歳 章
代表理事理事長	■ <small>こうの よしお</small> 河野 良雄
資本金	■ 3兆4,259億円 (平成25年9月30日現在) ● 出資は、会員および優先出資者から受け入れており ます
連結総資産額	■ 82兆9,725億円 (平成25年9月30日現在)

目次

02 | トップメッセージ

04 | 平成25年度半期決算の概況

05 | 農林中央金庫の取組み

中期経営計画の概要	5
震災復興支援の取組状況	6
農林水産金融の取組み	7
系統信用事業の強化・拡大に向けて	10
適切なリスク管理の下での収益力の強化に向けて	11

12 | 資料編

財務データ	13
パーゼルⅢデータ	54
内部統制	93
組織データ	94

本誌には、当金庫の平成25年9月末時点における財務状況および業績に関する実績値(店舗一覧等は直近の状況)のほか、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となりますことをご承知おきください。

- 連結自己資本比率 (国際統一基準) ■ 連結普通出資等Tier 1比率17.11% (平成25年9月30日現在)
■ 連結Tier 1比率17.26% (平成25年9月30日現在)
■ 連結総自己資本比率24.43% (平成25年9月30日現在)

- 会 員 ■ 農業協同組合(JA), 漁業協同組合(JF), 森林組合(JForest)およびそれらの連合会, その他の農林水産業者の協同組織等のうち, 農林中央金庫に出資している団体。
(平成25年9月30日現在 3,808団体)

- 従業員数 ■ 3,345人 (平成25年9月30日現在)

- 事業所 ■ 本店…1 ■ 国内支店…19
■ 分室…3 ■ 推進室…17
■ 海外支店…3 ■ 海外駐在員事務所…2
(平成25年9月30日現在)

格 付

格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
スタンダード&プアーズ社	A+	A-1
ムーディーズ社	A1	P-1

(平成25年9月30日現在)

本誌では、農業協同組合をJA(農協)またはJA, 漁業協同組合をJF(漁協)またはJF, 森林組合をJForest(森組)またはJForestとそれぞれ記載しています。

平成25年度半期決算の 概況について報告いたします



農林中央金庫
経営管理委員会会長
萬歳 章

農林中央金庫
代表理事理事長
河野 良雄

平成25年度は、今年度から3年間を計画期間とする新たな「中期経営計画」に基づき、「農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク」の実現に向けた各種の取組みを進めております。

平成25年度半期につきましては、グローバル経済の緩やかな回復基調が確認されるなかで、米国における金融緩和の縮小時期や財政協議の動向等に金融市場が振らされる動きとなりましたが、株価は堅調に推移し、金利は上昇、為替は円安となりました。このような経済・金融環境において、資金収支を安定的に積み上げるべく、財務運営を行った結果、当金庫の平成25年度半期決算は、1,492億円の連結経常利益を確保するとともに、連結自己資本比率も普通出資等Tier 1比率17.11%、Tier 1比率17.26%、総自己資本比率24.43%と高い水準を維持することができました。

農林水産業と食と地域の暮らしに貢献する取組みにつきましては、被災地復興をはじめ、担い手への対応力強化、農林水産業の収益力強化、地域活性化への貢献に向けた幅広い取組みを展開しております。また、系統信用事業(JAバンク・JFマリンバンク)の強化・拡大を図るべく、利用者基盤の再構築・拡充や、経営管理態勢の強化、業務インフラの構築・運営、系統人材開発の取組みも進めているところです。

当金庫は、平成25年12月に創立90周年をむかえました。JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫といたしましては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興に貢献する取組みを進めてまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申し上げます。

平成26年1月

農林中央金庫 経営管理委員会会長

農林中央金庫 代表理事理事長

萬歳 章

河野良雄

平成25年度半期決算の概況

❖ 損益の概況

当半期の連結経常利益は、前年同期比52億円増益の1,492億円、連結半期純利益は前年同期比104億円減益の1,205億円となりました。

また、当金庫単体の経常利益は前年同期比41億円増益の1,435億円、半期純利益は前年同期比109億円減益の1,158億円となりました。

❖ 残高の概況

当半期末の連結総資産は82兆9,725億円で前年度末に比べて1兆4,757億円増加しました。連結純資産は前年度末比1,481億円減少の5兆6,190億円となりました。

また、当金庫単体の総資産は前年度末比1兆4,125億円増加の82兆2,736億円となりました。主要な勘定残高については、資産の部では貸出金が16兆9,837億円、有価証券が49兆9,003億円となりました。負債の部では預金が48兆7,883億円となり、農林債が4兆3,073億円となりました。

❖ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、連結普通出資等Tier 1比率が17.11%、連結Tier 1比率が17.26%、連結総自己資本比率が24.43%となりました。また、単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が17.09%、Tier 1比率が17.24%、総自己資本比率が24.67%となりました。

▼ 主要な経営指標の推移

<連結>

(単位:億円)

	平成23年度半期	平成23年度	平成24年度半期	平成24年度	平成25年度半期
連結経常収益	6,178	9,480	5,560	9,934	6,224
連結経常利益	1,583	756	1,439	1,027	1,492
連結半期(当年度)純利益	1,239	705	1,310	1,198	1,205
連結半期(当年度)包括利益	1,726	6,004	2,187	9,497	△ 971
連結純資産額	44,117	48,389	50,363	57,672	56,190
連結総資産額	700,504	722,628	740,654	814,968	829,725
連結自己資本比率(国際統一基準)					
連結普通出資等Tier 1比率(%)				16.01	17.11
連結Tier 1比率(%)				16.13	17.26
連結総自己資本比率(%)	26.20	24.67	27.09	23.56	24.43

注 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成24年度半期以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく連結自己資本比率を記載しております。

<単体>

(単位:億円)

	平成23年度半期	平成23年度	平成24年度半期	平成24年度	平成25年度半期
経常収益	6,145	9,331	5,454	9,708	6,122
経常利益	1,610	684	1,394	881	1,435
半期(当年度)純利益	1,242	616	1,268	1,068	1,158
出資総額	34,259	34,259	34,259	34,259	34,259
出資総口数(千口)	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,064,889
純資産額	44,026	48,204	50,138	57,349	55,813
総資産額	695,436	717,191	734,937	808,610	822,736
預金残高	418,067	435,631	433,726	474,564	487,883
農林債残高	52,466	51,256	48,583	46,192	43,073
貸出金残高	147,605	146,557	162,378	161,276	169,837
有価証券残高	395,398	456,554	448,132	500,723	499,003
職員数(人)	3,253	3,206	3,289	3,289	3,345
単体自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)				15.98	17.09
Tier 1比率(%)				16.10	17.24
総自己資本比率(%)	26.38	24.83	27.36	23.77	24.67

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成24年度半期以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しております。

農林中央金庫の取組み

>>>中期経営計画の概要

当金庫は、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする「中期経営計画(平成25～27年度)」を策定しています。

中期経営計画においては、「新たなステージへの挑戦」を掲げ、さらなる収益力・組織力の強化を図ることにより、わが国の成長産業と期待されている農林水

産業の成長実現や被災地復興を含めた地域の持続的発展、ならびに人材育成をはじめとする系統信用事業(JAバンク・JFマリンバンク)の将来的な強化に資する取組みに率先して挑戦し、「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」の実現に向けた取組みを進めることとしています。

▼ 中期経営計画(平成25～27年度)

100周年(平成35年)に向けた将来像

農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク

4つの目指す姿

- 1 農林水産業と地域の持続的な発展に向けて金融ソリューションを提供する農林中央金庫
- 2 絆でつながるネットワーク型金融を構築する農林中央金庫
- 3 農林水産業と食と地域を支えるため国内外の金融市場で存在感を発揮する農林中央金庫
- 4 変化を恐れずに挑戦するプロフェッショナル集団たる農林中央金庫

中期経営計画(平成25～27年度)の位置付け
→「目指す姿」を決定付ける期間

中期経営計画(平成25～27年度)の基本コンセプト

農林水産業と食と地域のくらしに貢献する
新たな取組みへ挑戦

将来の農林中金・系統の競争力向上につながる
収益力・組織力の強化

▼ 中期経営計画の取組方針

農林水産業と食と地域のくらしに貢献する新たな取組みへ挑戦

1 農林水産業と食の発展や地域の活性化に貢献する新たな取組みへの率先対応

- ・被災地復興への継続的取組み
- ・担い手への対応力強化・農林水産業の収益力強化
- ・地域活性化に貢献する新たな取組み

2 系統信用事業の強化・拡大に向けた更なる取組みの企画・実践

- ・利用者基盤の再構築・拡充に資する取組み
- ・経営管理態勢の強化、業務インフラの構築・運営
- ・事業戦略を実現する系統人材育成の取組み

将来の農林中金・系統の競争力向上につながる収益力・組織力の強化

3 適切なリスク管理の下での収益力の強化

- ・機動的・戦略的アセットアロケーション
- ・法人営業強化、新たな投資機会の追求
- ・競争力強化に寄与するリスク管理の実践

4 経営資源の戦略的な活用・増強による組織力の強化

- ・将来の金庫・系統を担う「人材」形成への注力
- ・適切な財務運営(経常利益目標水準:1,000億円前後)
- ・競争力向上に向けた積極的な経営資源の投入

>>> 震災復興支援の取組状況

■ 復興支援プログラムの概要

当金庫は、農林水産業を基盤とする協同組織中央機関・専門金融機関として、東日本大震災により甚大な被害を受けた農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援するため、平成23年度に「復興支援プログラム」

(期間4年程度、支援額300億円)を創設しています。その内容は、①被災された農林水産業者等への支援、②被災会員への事業・経営支援とし、復興支援の推進にあたり、職員派遣による人的支援もあわせて行っています。

▼ 復興支援プログラムの概要

内容	対象者	JAバンク・JFマリンバンク・JForestグループ
金融支援プログラム	農林水産業者等	金融対応(利子補給, 復興再生ローン(低利融資)等)
事業・経営支援プログラム	会員組織	事業復旧(店舗, ATM, 端末等のインフラ復旧支援)
		経営対策(会員の経営基盤強化のための支援等)

● 生産者・地域への復興支援

被災された農林水産業者等の経営再建に向けて、復興ローン(東北農林水産業応援ローン)による長期低利資金の供給や、当金庫の関連法人であるアグリビジネス投資育成(株)を通じた復興ファンド(東北農林水産業応援ファンド)による資本供与、再建計画の策定支援等に取り組んでいます。被災地の復興プロジェクトには構想段階から積極的に関与し、各種の支援を実施しているところです。また、JAバンク・JFマリンバンクによる農漁業者への災害資金に利子補給を行い、農漁業者の借入負担を支援するとともに、農機・園芸施設等をリース方式で取得する農業者へのリース料助成にも取り組んでいます。

商品名	件数	金額
復興ローン(東北農林水産業応援ローン) (平成23年12月取扱開始)	融資件数 54件	融資残高 20,228百万円
復興ファンド(東北農林水産業応援ファンド) (平成24年2月取扱開始)	投資件数 14件	投資残高 262百万円
リース料助成 (平成24年7月取扱開始)	助成件数 428件	リース料総額 1,806百万円

*平成25年9月末までの累計実績

このほか、被災された漁業者には、養殖ワカメ・コンブ共同出荷ダンボールケースの費用助成などを継続して行っており、被災された農業者には、営農再開に向けた稲作生産資材の費用助成を新たに開始しました。

● 会員・利用者への復興支援

震災特例支援の枠組みにより資本増強を実施したJA(農協)・JF(漁協)には、職員派遣を通じた信用事業強化指導計画に基づく指導・助言等を実施し、金融機能の維持・発揮に向けた取組みを支援しています。

被災されたJAバンク・JFマリンバンクの利用者には、JAバンクにおける相談窓口(コールセンター)の継続設置や、JFマリンバンクにおける可動式端末機の活用などを通じて、安定的な金融機能を提供しています。また、JAバンク・JFマリンバンクによる復興応援定期貯金・復興応援ローンの取組支援や、二重債務問題・防災集団移転促進事業への適切な対応を通じて、被災された利用者の生活再建を支援しています。

今後とも、本支店役職員と被災会員に派遣した職員等が一体となり、行政・関係団体とも連携しつつ、震災復興に向けた取組みを進めていきます。



稲作生産資材の費用助成



費用助成先水田の稲刈り

>>> 農林水産金融の取組み

農林水産金融機能強化に向けた取組み

当金庫は会員および農林水産業への貢献を第一に、協同組織中央機関としての一層の機能発揮のための取組みを展開しています。平成25年度からの中長期経営計画においても、農林水産業と食の発展や地域の活性化に貢献することを、同計画における4つの核となる取組みの一つとして位置付けています。平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」（「農林水産業の成長産業化」）を踏まえ、地域の農林水産業をリードする担い手への支援や、事業力強化支援、地域活性化支援を率先して行うことを目指し、農林水産業者のみならずの多様なニーズに多面的に対応するため、新たな金融ツールや施策の開発・展開に取り組んでいます。

当金庫は農林水産業者の前向きな資金ニーズにこたえるため、農林水産業者向け融資を拡充するとともに、農業法人の育成支援や経営規模拡大ニーズへの対応を目的とした資本供与の枠組みを創設するなど、総合的な金融サービスを提供し、農林水産金融機能の強化を図っています。

また、農林水産業・農山漁村の6次産業化に向けたサポートとして、商談会の開催や輸出サポート、ビジネスマッチング等に取り組んでいます。

● 農林水産業者向け金融サービスの拡充

融資の拡充

当金庫は、農林水産業のメインバンクとして、独自の融資制度である「農林水産業振興資金」を備え、農林水産業の担い手の育成や環境保全型農業の振興を図るなど、わが国の農林水産業と系統団体の発展を金融

面から支援しています。

具体的には、農林水産業者のみならずに対し、農林水産物の生産および加工・流通・販売等に必要な設備・運転資金について、担保・保証に過度に依存せず幅広くニーズにおこたえする「農林水産環境ビジネスローン」、経営改善に積極的に取り組む農林水産業者等向けの「経営改善サポート資金」、中核的担い手の農業法人の方に対し、農業生産および農産物の加工・流通・販売等に関する運転資金等として、1法人あたり10百万円を上限に原則無担保・無保証で貸付を行う「農業法人育成貸出(愛称:アグリシードローン)」を取り扱っています。

また、平成25年4月から、農業法人のみならずの短期運転資金ニーズにおこたえするため、「農業法人サポートローン」の取扱いを開始しました。



農業法人サポートローン融資先の牛舎

商品名	融資件数	融資残高
農林水産環境ビジネスローン (平成21年10月取扱開始)	128件	31,659百万円
アグリシードローン* (平成21年12月取扱開始)	30件	264百万円

*平成25年9月末までの累計実績

また、当金庫は、第一次産業のメインバンクとして、農林水産業者のみならずからの経営相談ニーズなどに迅速かつ的確におこたえしています。具体的には、経営改善計画の策定支援、ビジネスマッチング情報の提案など、農林水産業者のみならずとのリレーションシップを構築しながら積極的な取組みに努めています。

▼ 貸出金の種類(平成25年9月30日現在)

	一般資金		制度資金
農 業	アグリシードローン 農業法人サポートローン 農業振興資金	農林水産環境ビジネスローン 経営改善サポート資金 東北農林水産業応援ローン	農業近代化資金 農業経営負担軽減支援資金 農業経営改善促進資金(新スーパーS資金) 中山間地域活性化資金ほか
水産業	水産業振興資金		漁業近代化資金 漁業経営改善促進資金 中山間地域活性化資金ほか
林 業	林業振興資金		木材産業等高度化推進資金 中山間地域活性化資金ほか

▼ 資本供与スキームの拡充

平成22年度より、農業生産法人を含む農業法人へ資本を供与する新たな枠組み(「アグリシードファンド」)を創設し、資本過小ながら技術力のある農業法人へ原則1法人あたり10百万円を上限として出資し、地域農業の担い手を育成しています。

平成25年6月には、耕作放棄地の利用・農地集積や6次化を図る農業法人の規模拡大ニーズにこたえるための資本供与の仕組みとして「担い手経営体応援ファンド」を創設し、同年10月に、第1号案件として18百万円の投資を行いました。

また、「アグリ・エコファンド」は、農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援することを目的に、JAバンクアグリサポート事業(CSR事業)の一環として、資本提供を行っています。

商品名	投資件数	投資残高
アグリシードファンド (平成22年4月取扱開始)	76件	658百万円
アグリ・エコファンド (平成21年10月取扱開始)	33件	1,172百万円

*平成25年9月末までの累計実績



担い手経営体応援ファンド投資先のトマト農場

● JAバンクの農業金融

JAバンクは、各種プロパー農業資金に対応するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。平成25年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は2兆1,388億円(うち農業者向け貸付金1兆4,385億円)、日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は5,564億円となっています。

▼ 平成25年度上期 商談会開催実績

開催地	開催時期	名称	セラ一団体数	パイヤー企業数	商談数
東京	平成25年4月	長野県JAバンク農産物商談会	4団体	7社	28件
福岡	平成25年6月	JAグループ・JFグループ九州商談会	61団体	55社	325件

▼ 資金種類別農業資金残高

(単位:億円)

種類	平成25年3月末
プロパー農業資金	15,530
農業制度資金	5,858
農業近代化資金	1,745
その他制度資金	4,112
合計	21,388

▼ 農業資金の受託貸付金残高

(単位:億円)

種類	平成25年3月末
日本政策金融公庫資金	5,552
その他	11
合計	5,564

注1 プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 注2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。
 注3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金(新スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

● 農林水産業の6次産業化に向けたサポート

JAバンクとJFマリンバンクは、農林水産業者による生産・加工・流通(販売)の一体化や、第2次・第3次産業との連携を促進する「6次産業化」の取組みをサポートしており、その一環として、系統の持つ強みや特色を活かした各種商談会の開催やビジネスマッチング、輸出サポート、6次化ファンドの活用支援に取り組んでいます。また、日本の農業・食品関連産業の競争力強化に向けた研究会を新たに立ち上げています。

“食と農の競争力強化”に向けた研究会の設置

全農・みずほ銀行と三者で「食と農の競争力強化に向けた研究会」を平成25年8月に設置し、日本の農業・食品関連産業の競争力強化に向け、6次産業化や輸出などを含めた今後の連携可能性を検討する枠組みを構築しました。生産者の所得向上や地域の農業生産の振興等のために、研究を開始しています。

商談会・ビジネスマッチングへの取組み

当金庫では、系統の全国組織としての特色を活かし、系統団体・農林水産業者、および法人取引先等の事

業上のニーズを、取引につなげるビジネスマッチングや商談会の取組みを実施しています。

平成25年度上半期には50件のビジネスマッチングが成約し、平成21年度を取組開始以降の成約実現数は261件となりました。また、当上半期中には、地域商談会2回(長野・九州)を開催し、参加したセラー団体およびバイヤー企業から高い評価をいただきました。



JAグループ・JFグループ九州商談会 香港フード・エキスポ2013

輸出サポートの取組み

会員・農林漁業者等の海外への販路拡大サポートとして、平成25年8月、アジア最大級の食の商談会「香港フード・エキスポ2013」に全農・全漁連・日本農業法人協会と連携し出展しました。JA系統5団体、JF系統1団体、農業法人等5団体に参加いただき、香港をはじめとするアジア各国のバイヤーと商談を行いました。

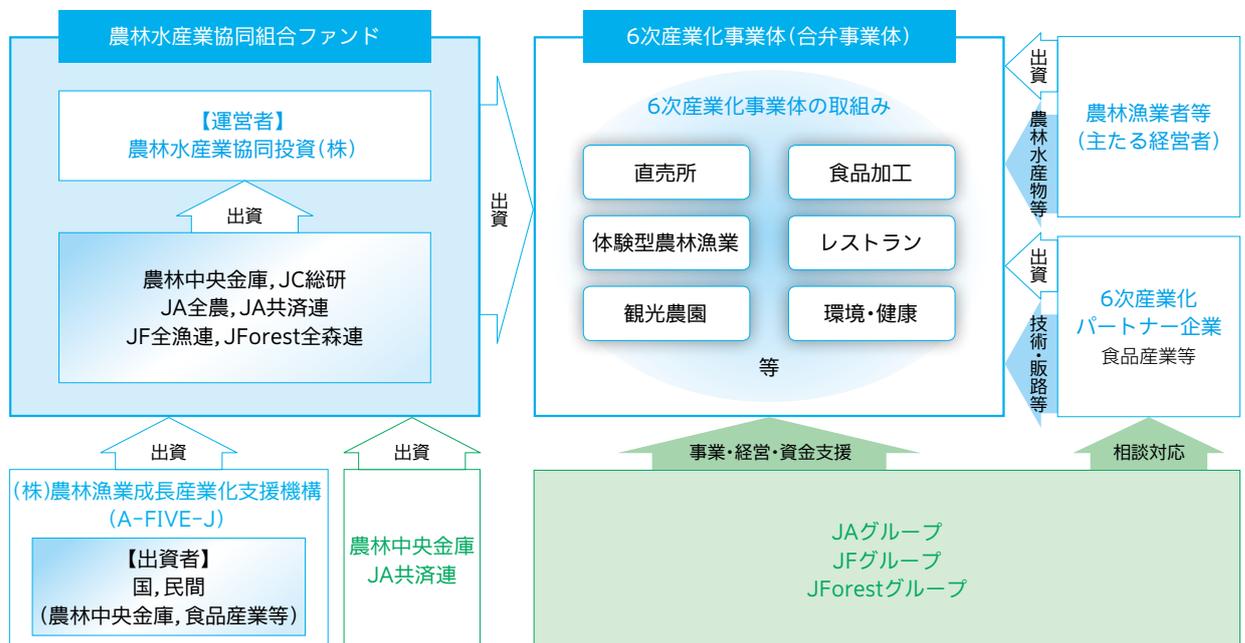
農林水産業協同組合ファンド(通称:JA・6次化ファンド, JF・6次化ファンド, JForest・6次化ファンド)

当金庫を含むJAグループは、一体となってグループの総合力・組織力を発揮し、6次化ファンドを含む施策の戦略的活用を通じて、その具体的促進を図っていく方針を打ち出しています。こうした方針を受け、(株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE-J)と系統の出資によるサブファンド「農林水産業協同組合ファンド(通称:JA・6次化ファンド, JF・6次化ファンド, JForest・6次化ファンド)」を立ち上げ、6次産業化に取り組む個別の農業経営体やJA(農協)、パートナー企業が構成する事業体に対し、資金面・事業面・経営面での支援を行うこととしています。なお、本ファンドにつきましては、農業分野のみならず、水産業者・林業者および協同組合、パートナー企業等が構成する事業体に対しても対応を行うこととしています。

平成25年11月には、農林漁業者とパートナー企業の合弁出資により設立される6次化事業体に対し、JA・6次化ファンドの第1号案件として20百万円の投資決定に至りました。

▼ 6次産業化の促進に向けた取組み

- 農林漁業者等による加工・流通・サービス産業等への参画(6次産業化)を支援し、農林水産物の高付加価値化を促進
- 農林水産業協同組合ファンド等を通じて、農林漁業者等が参画する6次産業化事業体の取組みを支援



● 再生可能エネルギー事業への取組み

JAグループは、農山漁村に豊富に存在する土地、水、風、熱、生物資源等を活用し、再生可能エネルギーの供給を地域主導で進め、持続可能な地域農業の振興と農山漁村の活性化、地域循環型社会の確立を目指すこととしています。JAグループの取組方針に基づき、当金庫では、JAバンクグループの中央機関として「JAバンクにおける再生可能エネルギー推進にかかる取組方針」を平成25年10月に策定しました。

本方針では、地域活性化・地域の雇用確保・遊休地の利活用・地域コミュニティの維持等の観点から、地域主導の再生可能エネルギー事業に対し、適切な資金対応を行うこととしています。

平成25年9月には、発電燃料として森林事業者から提供される間伐材等を活用することで、山林保全と地域活性化に寄与するとの観点から、木質バイオマス発電事業者に対し、JAバンク・アグリエコサポート基金と連携して30百万円の投資を決定しました。

今後も農林水産業の振興と地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー事業に対するサポートを継続していきます。

● 環境金融への取組み

当金庫は、平成22年から環境分野に配慮した取組みを実践している会員・企業を評価する「農林水産環境格付制度」を導入しています。本制度の評価対象項目には、環境保全型の農林水産業への取組み、6次産業化への取組みなど、当金庫独自の評価項目を取り入れています。平成25年度半期は本制度に基づく貸出を3.6億円実行しました。

平成24年3月からはオフセット・クレジット(J-VER)の媒介業務を開始しています。J-VER制度は国が運営する国内排出権取引制度です。農林水産業由来のJ-VERの売買取引を媒介することで、森林整備等の環境配慮型農林業への取組みや企業等の環境対策をサポートすることを目指します。

》》》系統信用事業の強化・拡大に向けて

❖ JAバンクの取組み

JAバンクでは、平成25年度から新たにスタートした「JAバンク中期戦略(平成25～27年度)」に基づき、組合員をはじめとする地域のみなさまのニーズに立脚した事業を一層強力に展開し、食と農、地域社会にこれまで以上に貢献すべく取り組んでいます。

具体的には、農家のみなさまのニーズへの的確なサポートを行うべく、農業金融情報の提供や農業融資商品の提案に努めました。さらに、農業経営の規模拡大等のニーズにもおこたえるため、農業融資商品の多様化および資本供与の枠組みの拡充等「農業メインバンク機能」の強化に取り組みました。あわせて、JAグループの持つ強みや特色を活かした各種商談会の開催やビジネスマッチングといった農商工連携の推進およびJA・6次化ファンドの活用支援に取り組むことで、6次産業化をサポートしています。

また、「フェイス・トゥ・フェイス」のきめ細やかなサービスを通じて、年金のお受け取り、貯金・国債・投資信託等の資産形成にかかるご提案、相続や住宅ロー

ンのご相談への対応をはじめ、地域のみなさまのライフイベントに伴う各種ニーズにおこたえし、家計や暮らしに貢献できるよう努めています。加えて、提携ATM網の拡大・手数料無料化やインターネットバンキング機能の充実等に向けた検討を進め、給与振込やJAカードをご利用いただくお客さまの利便性向上に向けた取組みを着実に進めています。

❖ JFマリンバンクの取組み

「JFマリンバンク中期事業推進方策(平成24～26年度)」に基づき、「浜の暮らしを守る信頼の金融の実現」を目指し、事業推進力の維持・強化に向けた取組みを加速しています。

平成25年度半期には、水産業の持続的発展を支える担い手の多様なニーズにこたえるため、漁業金融相談員制度の充実を図るとともに、低利の制度資金である「漁業近代化資金」をより一層活用いただくための利子助成を継続しました。また、発行費用にかかる助成を通じたICキャッシュカードの発行促進等、組合員

に対する家計メイン化に努めるとともに、JF女性部の活動に対する支援等を通じ地域活性化にも取り組んでいます。

これからも組合員のみなさま、利用者みなさまにJFマリンバンクを安心してご利用いただけるよう、「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」のもとで健全で効率的な事業運営を進めていきます。

❖ JForestグループの取組み

JForestグループでは、持続可能な低コスト林業の確立等を目的とした「国産材の利用拡大と森林・林業再生運動」(平成23～27年度)に取り組んでいます。これまで当金庫は、施業集約化のサポートのため、GIS(地理情報システム)・GPS(全地球測位システム)の導入費用の助成、JForest(森組)経営層向けセミナーの開催等の取組みを行っています。

また、高性能林業機械の導入資金の融資をJForest

(森組)に行うなど、施業効率化に向けた取組みもサポートしています。

❖ 系統人材育成・開発の取組み

当金庫の役職員が農林水産業の現場や地域の実情を十分に理解し、その経験を企画・施策づくりにつなげるため、JA(農協)・JA信農連等と当金庫の人材交流を継続的に実施しています。また、系統団体、第一次産業従事者、農林水産業と関係の深い産業界の方々を講師に招いた役職員向け講演会・勉強会を定期的に開催してきました。

さらに、平成24年10月に開始したJA信用事業担当役員研修を継続して実施しており、受講者数は195名となっています。加えて、信漁連・1県1漁協の店舗長研修の新設準備を行う等、系統団体役職員トータルでの人材開発の充実に向けて取り組んでいます。

》》》適切なリスク管理の下での収益力の強化に向けて

当金庫では、今年度からスタートした「中期経営計画」のもと、市場環境等を踏まえた適切な財務運営を行うとともに、競争力強化に寄与するリスク管理を実践することとしています。

「中期経営計画(平成25～27年度)」における経常利益の目標水準は1,000億円前後とし、適切な財務運営を行い引き続き財務基盤の強化に努めるとともに、グローバルに事業展開する金融機関として相応しい自己資本の水準を維持します。

また、安定的な収益基盤を確固たるものとするため、市場環境等に対応した機動的なアセットアロケーション運営および投資ノウハウの高度化・蓄積に注力するとともに、一層の収益力強化に向けて、市場環境等をにらみつつ選別的に新しい良質な投資機会を追求します。

リスク管理につきましては、経営の競争力強化につながる取組みとして、当金庫の事業特性を踏まえた有効な牽制機能の発揮を通じ、フォワードルッキングなリスク管理等の枠組み構築と運営を行っていきます。

市場環境等を踏まえた適切な財務運営

- ・ 目標経常利益水準：1,000億円前後
- ・ グローバルに事業展開する金融機関として相応しい自己資本の水準維持
- ・ 市場環境、バーゼルⅢをはじめとする金融規制見直しの動向等をにらみつつ、経営競争力維持の観点から必要に応じ財務運営の見直しを実施

資料編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、役員、店舗、グループ会社等の組織データをまとめています。

財務データ

連結

半期連結財務諸表	13
セグメント情報等	21
リスク管理債権の状況(連結ベース)	22
損益の状況(連結ベース)	22
営業の状況(連結ベース)	23
有価証券等の時価情報(連結ベース)	24

単体

半期財務諸表	30
損益の状況	37
営業の状況(預金)	39
営業の状況(農林債)	40
営業の状況(貸出等)	40
営業の状況(農林水産業貸出等)	43
リスク管理債権の状況	44
営業の状況(証券)	46
有価証券等の時価情報	47

バーゼルⅢデータ

自己資本の充実の状況等(連結ベース)	54
自己資本の充実の状況等	75

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認	93
-----------------	----

組織データ

資本・会員の状況	94
役員の一覧	95
当金庫のグループ会社一覧	96
店舗一覧	97

●当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の平成25年度の中間会計期間および平成24年度の中間会計期間にかかる中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書および注記について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、農林中央金庫法第35条4項第1号の規定に基づき、当金庫の平成24年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案および注記ならびにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

●当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の平成25年度の中間連結会計期間および平成24年度の中間連結会計期間にかかる中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表の作成方針およびその他の注記について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、当金庫の任意の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の平成24年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

半期連結財務諸表

■ 半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成24年度半期末 (平成24年9月30日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度半期末 (平成25年9月30日現在)	
資産の部	貸出金	16,321,436	16,224,595	17,076,815	
	外国為替	127,877	268,750	144,481	
	有価証券	44,783,327	50,045,795	49,877,926	
	金銭の信託	6,589,040	6,892,281	5,972,371	
	特定取引資産	45,943	36,602	8,753	
	買入金銭債権	188,566	179,373	167,088	
	コールローン及び買入手形	1,012,542	1,527,128	603,675	
	買現先勘定	—	—	255,241	
	債券貸借取引支払保証金	2,496,722	—	18,138	
	現金預け金	1,408,973	4,419,087	7,345,540	
	その他資産	474,737	1,251,733	804,626	
	有形固定資産	117,936	109,541	106,658	
	無形固定資産	38,050	33,424	28,492	
	繰延税金資産	2,217	2,119	2,167	
	支払承諾見返	643,667	688,399	737,760	
	貸倒引当金	△ 174,554	△ 175,959	△ 172,830	
	投資損失引当金	△ 11,047	△ 6,065	△ 4,333	
	資産の部合計	74,065,440	81,496,808	82,972,574	
	負債の部	預金	43,361,961	47,442,849	48,779,247
		譲渡性預金	2,028,618	2,397,290	3,181,760
農林債		4,846,589	4,606,940	4,294,813	
社債		50,000	50,000	50,000	
特定取引負債		10,686	10,139	7,804	
借入金		1,699,907	1,779,106	1,860,987	
コールマネー及び売渡手形		553,101	452,214	624,398	
売現先勘定		7,640,730	12,349,745	11,574,633	
債券貸借取引受入担保金		13,868	6,129	17,270	
外国為替		16	78	25	
受託金		6,163,289	4,235,124	4,639,776	
その他負債		1,850,719	1,286,866	1,215,141	
賞与引当金		6,622	6,747	6,661	
退職給付引当金		8,749	11,414	11,539	
役員退職慰労引当金		878	1,032	950	
繰延税金負債		137,551	395,295	340,893	
再評価に係る繰延税金負債		12,165	10,158	9,811	
支払承諾		643,667	688,399	737,760	
負債の部合計		69,029,126	75,729,534	77,353,476	
純資産の部		資本金	3,425,909	3,425,909	3,425,909
	資本剰余金	25,020	25,020	25,020	
	利益剰余金	1,136,444	1,130,521	1,200,923	
	自己優先出資	△ 150	△ 150	△ 150	
	会員勘定合計	4,587,224	4,581,301	4,651,703	
	その他有価証券評価差額金	513,303	1,267,652	990,995	
	繰延ヘッジ損益	△ 93,217	△ 105,743	△ 47,018	
	土地再評価差額金	22,935	17,723	16,818	
	為替換算調整勘定	△ 48	△ 20	△ 14	
	その他の包括利益累計額合計	442,973	1,179,611	960,781	
	少数株主持分	6,116	6,361	6,613	
	純資産の部合計	5,036,313	5,767,273	5,619,097	
	負債及び純資産の部合計	74,065,440	81,496,808	82,972,574	

■ 半期連結損益計算書及び半期連結包括利益計算書

半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度半期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度半期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
経常収益	556,056	993,463	622,408
資金運用収益	371,678	637,775	453,263
(うち貸出金利息)	(39,754)	(78,828)	(35,833)
(うち有価証券利息配当金)	(326,618)	(539,766)	(408,570)
役務取引等収益	11,027	21,120	10,423
特定取引収益	250	485	26
その他業務収益	55,945	115,659	83,593
その他経常収益	117,155	218,421	75,100
経常費用	412,058	890,760	473,157
資金調達費用	289,580	589,742	282,219
(うち預金利息)	(16,859)	(34,557)	(16,352)
役務取引等費用	6,077	13,178	6,938
特定取引費用	247	224	316
その他業務費用	34,827	132,835	115,476
事業管理費	64,949	123,924	63,864
その他経常費用	16,376	30,854	4,341
経常利益	143,997	102,702	149,251
特別利益	1,230	2,084	—
特別損失	175	2,855	1,435
税金等調整前半期(当年度)純利益	145,053	101,931	147,816
法人税, 住民税及び事業税	7,470	1,299	1,099
法人税等調整額	6,426	△ 19,612	25,959
法人税等合計	13,896	△ 18,313	27,058
少数株主損益調整前半期(当年度)純利益	131,156	120,244	120,757
少数株主利益	155	378	254
半期(当年度)純利益	131,000	119,866	120,503

半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度半期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度半期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
少数株主損益調整前半期(当年度)純利益	131,156	120,244	120,757
その他の包括利益	87,584	829,496	△ 217,917
その他有価証券評価差額金	140,261	894,047	△ 277,064
繰延ヘッジ損益	△ 52,324	△ 64,859	58,549
為替換算調整勘定	△ 7	20	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 343	288	591
半期(当年度)包括利益	218,740	949,741	△ 97,159
(内訳)			
親会社株主に係る半期(当年度)包括利益	218,603	949,318	△ 97,421
少数株主に係る半期(当年度)包括利益	137	423	261

■ 半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度半期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度半期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
資本剰余金の部			
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020	25,020
資本剰余金増加高	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金半期末(年度末)残高	25,020	25,020	25,020
利益剰余金の部			
利益剰余金当年度当初残高	1,024,914	1,024,914	1,130,521
利益剰余金増加高	132,906	126,984	121,408
半期(当年度)純利益	131,000	119,866	120,503
土地再評価差額金取崩額	1,905	7,118	905
利益剰余金減少高	21,377	21,377	51,006
配当金	21,377	21,377	51,006
利益剰余金半期末(年度末)残高	1,136,444	1,130,521	1,200,923

■ 半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度半期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度半期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前半期(当年度)純利益	145,053	101,931	147,816
減価償却費	9,921	19,997	10,095
減損損失	25	1,493	1,228
負ののれん発生益	△ 4	△ 19	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 2,566	△ 6,727	△ 3,919
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 54,860	△ 53,455	△ 3,129
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 1,327	△ 6,309	△ 1,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	147	272	△ 85
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,561	5,226	124
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 139	14	△ 81
資金運用収益	△ 371,678	△ 637,775	△ 453,263
資金調達費用	289,580	589,742	282,219
有価証券関係損益(△は益)	△ 56,323	153,526	57,375
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 14,742	△ 10,946	△ 28,919
為替差損益(△は益)	1,574,783	△ 4,527,579	△ 1,819,201
固定資産処分損益(△は益)	△ 1,077	△ 702	206
特定取引資産の純増(△)減	△ 13,285	△ 3,944	27,848
特定取引負債の純増減(△)	91	△ 455	△ 2,335
貸出金の純増(△)減	△ 1,583,159	△ 1,486,184	△ 829,772
預金の純増減(△)	△ 188,388	3,892,385	△ 67,909
譲渡性預金の純増減(△)	146,192	514,864	784,469
農林債の純増減(△)	△ 271,282	△ 510,931	△ 312,127
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 114,900	△ 35,700	81,881
有利息預け金の純増(△)減	431,040	△ 11,764	51,408
コールローン等の純増(△)減	△ 98,597	△ 602,382	679,929
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 2,004,240	492,481	△ 18,138
コールマネー等の純増減(△)	△ 131,496	4,476,630	△ 602,927
受託金の純増減(△)	1,811,578	△ 116,586	404,651
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,214	△ 4,525	11,141
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 83,080	△ 223,953	124,268
外国為替(負債)の純増減(△)	5	67	△ 52
資金運用による収入	399,895	653,552	455,389
資金調達による支出	△ 151,551	△ 592,544	△ 147,742
その他	△ 105,095	△ 170,998	△ 8,576
小計	△ 433,704	1,898,703	△ 1,179,859
法人税等の支払額または還付額(△は支払)	3,369	2,217	△ 113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 430,334	1,900,920	△ 1,179,972
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 17,239,707	△ 30,200,852	△ 5,871,797
有価証券の売却による収入	356,979	1,786,024	3,147,778
有価証券の償還による収入	17,154,274	28,593,913	4,335,263
金銭の信託の増加による支出	△ 348,512	△ 666,090	△ 35,116
金銭の信託の減少による収入	681,817	1,324,776	1,256,138
有形固定資産の取得による支出	△ 3,462	△ 5,559	△ 2,122
無形固定資産の取得による支出	△ 858	△ 2,027	△ 3,525
有形固定資産の売却による収入	3,854	10,267	255
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 3	△ 28	—
事業譲受による収入	—	—	1,381,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	604,381	840,423	4,208,872
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 21,377	△ 21,377	△ 51,006
少数株主への配当金の支払額	—	—	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,377	△ 21,377	△ 51,015
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,670	2,719,966	2,977,883
V 現金及び現金同等物の当年度当初残高	414,965	414,965	3,134,931
VI 現金及び現金同等物の半期末(年度末)残高	567,635	3,134,931	6,112,815

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成25年度半期)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 9社
 主要な会社名
 農中信託銀行株式会社
 協同住宅ローン株式会社
- (2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 5社
 主要な会社名
 JA三井リース株式会社
 三菱UFJニコス株式会社
- 持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。
- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社
 第一生命農林中金ビル管理株式会社
- 持分法非適用の関連法人等は、半期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社(農林中央金庫法第24条第3項に規定する子会社をいう。)、子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第3項に規定する子会社を除く。))をいう。の半期決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の半期決算日は次のとおりであります。
 9月末日 9社
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの半期決算日の半期財務諸表により連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準および評価方法

- a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法に

より算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- a 有形固定資産(リース資産を除く)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	5年~15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- b 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上し

ております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,822百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

一部の連結される子会社・子法人等の退職給付引当金は簡便法を適用しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。

(11) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預

金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および無利息預け金であります。

なお、無利息預け金には、所要準備金額を超える金額について利息を付す措置が臨時に導入されている日本銀行への預け金を含んでおります。

(13) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額は、当金庫の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

注記事項(平成25年度半期)

1 半期連結貸借対照表関係

- (1) 関連法人等の株式総額(連結子会社・連結子法人等の株式を除く) 108,967百万円
- (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に180,770百万円含まれております。無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れてい

る有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は286,959百万円、当半期連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,084,337百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

- (3)貸出金のうち、破綻先債権額は1,002百万円、延滞債権額は159,444百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は66百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,030百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は202,544百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,298百万円であります。

- (8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	8,946,127百万円
有価証券	15,231,217百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	283,751百万円
コールマネー	475,000百万円
売現先勘定	11,574,633百万円
債券貸借取引受入担保金	1,249百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,873,563百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金915百万円、金融商品等差入担保金183,068百万円および保証金・敷金9,385百万円が含まれております。

- (9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,127,515百万円で

あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,069,100百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- (11)有形固定資産の減価償却累計額 107,289百万円
 (12)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,486,007百万円が含まれております。
 (13)社債は、劣後特約付社債50,000百万円であります。
 (14)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,064百万円であります。

2 半期連結損益計算書関係

- (1)「その他経常収益」には、金銭の信託運用益67,011百万円を含んでおります。
 (2)当半期連結会計期間において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失
業務用資産	土地建物	東京都他	1,102百万円
遊休資産	建物	青森県他	125百万円

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当半期連結会計期間は、遊休資産および移転等により売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

また、連結される子会社・子法人等については、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

3 半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1)現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成25年9月30日現在

現金預け金勘定	7,345,540百万円
有利息預け金	△1,232,725百万円
現金及び現金同等物	6,112,815百万円

(2)事業の譲受により増加した資産・負債の主な内訳

千葉県信用農業協同組合連合会からの事業の譲受により増加した主な資産は貸出金22,447百万円であり、増加した主な負債は預金1,404,307百万円であります。

4 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

b リース資産の減価償却の方法

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	1,603百万円	5,577百万円	7,180百万円

5 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)貸出金 貸倒引当金(※1)	17,076,815 △165,822		
	16,910,992	16,962,931	51,938
(2)有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	17,489,596 31,880,313	17,810,648 31,880,313	321,051 -
(3)金銭の信託(※1) 運用目的の金銭の信託 その他の金銭の信託	7,384 5,963,870	7,384 5,974,412	- 10,542
(4)特定取引資産(※2) 売買目的有価証券	75	75	-
(5)買入金銭債権(※1)	166,369	166,474	104
(6)コールローン及び買 入手形	603,675	603,675	-
(7)現金預け金	7,345,540	7,345,540	-
資産計	80,367,818	80,751,455	383,636
(1)預金	48,779,247	48,779,515	268
(2)譲渡性預金	3,181,760	3,181,760	-
(3)農林債	4,294,813	4,319,699	24,886
(4)借入金	1,860,987	1,860,987	-
(5)コールマネー及び売 渡手形	624,398	624,398	-
(6)売現先勘定	11,574,633	11,574,633	-
(7)受託金	4,639,776	4,639,776	-
負債計	74,955,617	74,980,772	25,154
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用され ていないもの	5,740	5,740	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	52,816	52,816	-
デリバティブ取引計	58,557	58,557	-

(※)1 貸出金、金銭の信託、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託、買入金銭債権に対する貸倒引当金につ

いては、重要性が乏しいため、半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は半期連結決算日における半期連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下、「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえで、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積りに基づく合理的に算定された価額(店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、半期連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外の場合は同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。その他の借入金は、借入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および(7) 受託金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	半期連結貸借対照表計上額
非上場株式等(※1)(※2)	245,860
社債等(※3)	4,875
組合出資金等(※4)	257,278
合計	508,015

(※)1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2 当半期連結会計期間において、非上場株式等について154百万円減損処理を行なっております。

3 社債等(外国債券含む)のうち、不動産等を裏付けとする債券で市況等の影響により約定通りの将来キャッシュ・フローを見込むことが困難であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、時価開示の対象とはしておりません。

4 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

6 出資一口当たり情報

(1) 出資一口当たりの純資産額 611円50銭

(注) 少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2) 出資一口当たりの半期純利益金額 28円30銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。

7 重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

平成24年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	42,183	472,842	41,030	556,056

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
544,765	1,293	4,356	5,640	556,056

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
117,434	258	155	87	117,936

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で半期連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成25年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,883	539,856	46,668	622,408

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
609,123	3,031	3,617	6,636	622,408

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
105,988	291	184	194	106,658

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	65,955	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成24年度半期

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

平成25年度半期

該当事項はありません。

リスク管理債権の状況 (連結ベース)

■ リスク管理債権

(単位:億円)

	平成24年度半期	平成25年度半期
破綻先債権	10	10
延滞債権	1,658	1,594
3カ月以上延滞債権	0	0
貸出条件緩和債権	619	420
リスク管理債権合計	2,290	2,025

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 貸倒引当金

(単位:億円)

	平成24年度半期	平成25年度半期
貸倒引当金	1,745	1,728

損益の状況 (連結ベース)

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円, %)

		平成24年度半期				平成25年度半期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	670,406	143,124	△ 181,976	631,554	787,555	220,970	△ 259,661	748,864
	利息	3,777	395	△ 456	3,716	4,589	363	△ 420	4,532
	利回り	1.12	0.55		1.17	1.16	0.32		1.20
資金調達勘定	平均残高	641,678	144,187	△ 184,628	601,237	739,658	219,392	△ 257,919	701,131
	利息	2,817	281	△ 456	2,642	2,773	258	△ 420	2,611
	利回り	0.87	0.38		0.87	0.74	0.23		0.74

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

■ 役務取引の状況

(単位:億円)

	平成24年度半期				平成25年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	108	1	△ 0	110	103	0	△ 0	104
役務取引等費用	56	4	△ 0	60	63	6	△ 0	69

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	平成24年度半期				平成25年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	2	—	—	2	0	—	—	0
特定取引費用	2	—	—	2	3	—	—	3

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

■ 種別別預金残高

(単位:億円,%)

	平成24年度半期(構成比)				平成25年度半期(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	375,599 (87.0)	— (—)	—	375,599 (86.6)	419,987 (86.6)	— (—)	—	419,987 (86.1)
流動性預金	9,493 (2.2)	— (—)	—	9,493 (2.2)	10,180 (2.1)	— (—)	—	10,180 (2.1)
その他預金	46,664 (10.8)	1,864 (100.0)	△ 1	48,526 (11.2)	54,693 (11.3)	2,932 (100.0)	△ 1	57,624 (11.8)
計	431,757 (100.0)	1,864 (100.0)	△ 1	433,619 (100.0)	484,861 (100.0)	2,932 (100.0)	△ 1	487,792 (100.0)
譲渡性預金	—	20,286	—	20,286	—	31,817	—	31,817
合計	431,757	22,150	△ 1	453,905	484,861	34,750	△ 1	519,610

注1 定期性預金＝定期預金

注2 流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金

注3 その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金

注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

(単位:億円)

	平成24年度半期				平成25年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	145,068	3,367	△ 500	147,936	151,470	4,621	△ 500	155,591
手形貸付	1,690	680	—	2,371	1,641	944	—	2,585
当座貸越	12,859	—	—	12,859	12,557	—	—	12,557
割引手形	47	—	—	47	32	—	—	32
合計	159,666	4,048	△ 500	163,214	165,702	5,565	△ 500	170,768

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円,%)

国内	平成24年度半期(構成比)		平成25年度半期(構成比)	
	金額	割合	金額	割合
国内	159,666	(97.8)	165,702	(97.0)
製造業	14,682	(9.0)	15,943	(9.3)
農業	333	(0.2)	330	(0.2)
林業	79	(0.0)	72	(0.0)
漁業	263	(0.2)	279	(0.2)
鉱業	16	(0.0)	12	(0.0)
建設業	763	(0.5)	590	(0.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	892	(0.6)	1,024	(0.6)
情報通信業	366	(0.2)	394	(0.2)
運輸業	5,117	(3.1)	5,510	(3.2)
卸売・小売業	6,843	(4.2)	7,714	(4.5)
金融・保険業	13,786	(8.4)	18,092	(10.6)
不動産業	4,563	(2.8)	4,423	(2.6)
各種サービス業	16,070	(9.8)	13,794	(8.1)
地方公共団体	1,416	(0.9)	1,257	(0.7)
その他	94,470	(57.9)	96,262	(56.4)
海外	3,548	(2.2)	5,065	(3.0)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	1,845	(1.1)	2,670	(1.6)
その他	1,703	(1.1)	2,394	(1.4)
合計	163,214	(100.0)	170,768	(100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。

注3 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成24年度半期92,778億円、平成25年度半期94,611億円)が含まれております。

■ 有価証券種別別保有残高

(単位:億円,%)

	平成24年度半期				平成25年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	165,503	—	—	165,503 (37.0)	134,038	—	—	134,038 (26.9)
地方債	19	—	—	19 (0.0)	20	—	—	20 (0.0)
社債	846	—	—	846 (0.2)	775	—	—	775 (0.1)
株式	4,656	—	—	4,656 (1.0)	6,502	—	—	6,502 (1.3)
外国債券	179,950	70	—	180,021 (40.2)	251,260	6	—	251,267 (50.4)
外国株式	471	0	△ 0	471 (0.1)	544	0	△ 0	544 (0.1)
投資信託	91,368	—	—	91,368 (20.4)	100,188	—	—	100,188 (20.1)
その他	4,947	—	—	4,947 (1.1)	5,441	—	—	5,441 (1.1)
合計	447,762	70	△ 0	447,833 (100.0)	498,772	6	△ 0	498,779 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

平成24年度半期

(単位:億円)

	種類	半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が半期連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	75,653	77,867	2,213
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	63,346	64,921	1,574
	外国債券	63,240	64,814	1,574
	その他	106	106	0
	小計	139,000	142,788	3,788
時価が半期連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	17,156	17,034	△ 122
	外国債券	17,127	17,005	△ 122
	その他	29	29	—
	小計	17,156	17,034	△ 122
合計		156,157	159,823	3,666

注 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

平成25年度半期

(単位:億円)

	種類	半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が半期連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	67,531	68,637	1,106
	地方債	—	—	—
	社債	29	29	0
	その他	88,253	90,389	2,136
	外国債券	87,936	90,071	2,135
	その他	316	317	1
	小計	155,813	159,056	3,242
時価が半期連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	8,006	8,000	△ 6
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,503	11,478	△ 25
	外国債券	11,392	11,367	△ 25
	その他	110	110	△ 0
	小計	19,510	19,478	△ 31
合計		175,323	178,535	3,211

注 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

平成24年度半期

(単位:億円)

	種類	半期連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,926	1,292	634
	債券	61,449	60,355	1,093
	国債	61,271	60,180	1,091
	地方債	18	18	0
	社債	158	156	1
	その他	155,563	147,462	8,100
	外国債券	88,886	85,441	3,444
	外国株式	167	143	23
	投資信託	65,523	60,942	4,581
	その他	985	934	51
	小計	218,938	209,110	9,828
半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	991	1,234	△ 242
	債券	29,266	29,274	△ 7
	国債	28,577	28,579	△ 1
	地方債	0	0	△ 0
	社債	688	694	△ 6
	その他	39,458	45,446	△ 5,987
	外国債券	10,409	11,765	△ 1,356
	外国株式	—	—	—
	投資信託	25,654	30,257	△ 4,603
	その他	3,395	3,423	△ 28
	小計	69,716	75,954	△ 6,238
合計		288,655	285,065	3,589

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

平成25年度半期

(単位:億円)

	種類	半期連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,304	2,217	2,086
	債券	48,161	46,836	1,324
	国債	47,988	46,665	1,323
	地方債	19	19	0
	社債	152	151	0
	その他	198,830	189,237	9,593
	外国債券	122,837	119,131	3,706
	外国株式	258	184	73
	投資信託	74,358	68,646	5,711
	その他	1,375	1,274	101
小計	251,296	238,291	13,004	
半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	348	388	△ 40
	債券	11,106	11,109	△ 3
	国債	10,511	10,511	△ 0
	地方債	0	0	△ 0
	社債	594	597	△ 2
	その他	57,625	60,068	△ 2,442
	外国債券	29,051	29,684	△ 632
	外国株式	—	—	—
	投資信託	25,507	27,306	△ 1,798
	その他	3,066	3,078	△ 11
小計	69,080	71,566	△ 2,486	
合計		320,376	309,858	10,518

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前半期連結会計期間における減損処理額は、113億円(うち、株式75億円、外国債券1億円、投資信託36億円、その他0億円)であります。

当半期連結会計期間における減損処理額は、3億円(うち、外国債券0億円、その他3億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

平成24年度半期、平成25年度半期ともに該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

平成24年度半期

(単位:億円)

	半期連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	65,640	62,763	2,877	3,102	224

注 「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成25年度半期

(単位:億円)

	半期連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	59,649	57,151	2,498	2,522	23

注 「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	285,861	239,941	11,214	11,214
		受取変動・支払固定	289,926	240,698	△ 10,655	△ 10,655
		受取変動・支払変動	11,000	2,000	△ 0	△ 0
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				557	557	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

平成25年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	268,149	209,434	8,401	8,401
		受取変動・支払固定	269,436	206,360	△ 7,511	△ 7,511
		受取変動・支払変動	2,000	—	0	0
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				890	890	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	為替予約	売建	387,208	679	4,847	4,847
		買建	471,492	679	△ 7,198	△ 7,198
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				△ 2,351	△ 2,351	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

平成25年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	623,964	—	3,628	3,628
		買建	1,291,313	4,887	1,224	1,224
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					4,853	4,853

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—
	その他	買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期連結貸借対照表に計上しております。

平成25年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—
	その他	買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期連結貸借対照表に計上しております。

債券関連取引
平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	17,736	—	△ 26	△ 26
		買建	11,409	—	11	11
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				△ 14	△ 14	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

平成25年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	572	—	△ 3	△ 3
		買建	2,161	—	0	0
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				△ 3	△ 3	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

平成24年度半期、平成25年度半期ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—	—
合計				—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を半期連結貸借対照表および半期連結損益計算書に計上しておりません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成25年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—	—
合計				—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を半期連結貸借対照表および半期連結損益計算書に計上しておりません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

平成24年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	2,280,000	1,980,000	15,562
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	3,580,324	3,111,922	△ 152,312
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金, 円貨建の有価証券等	141,494	140,525	注3
合計					△ 136,750

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

平成25年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	2,880,000	2,880,000	10,782
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	3,618,478	3,610,170	△ 76,735
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金, 円貨建の有価証券等	143,994	142,775	注3
合計					△ 65,952

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「5 金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

平成24年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	8,611,771	1,294,657	104,647
	資金関連スワップ		5,823,059	—	50,946
合計					155,593

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

平成25年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	11,429,252	5,827,439	79,140
	資金関連スワップ		6,240,309	—	39,629
合計					118,769

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成24年度半期、平成25年度半期ともに該当ありません。

債券関連取引

平成24年度半期、平成25年度半期ともに該当ありません。

半期財務諸表

■ 半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成24年度半期末 (平成24年9月30日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度半期末 (平成25年9月30日現在)
資産の部			
貸出金	16,237,851	16,127,677	16,983,794
外国為替	127,877	268,750	144,481
有価証券	44,813,230	50,072,352	49,900,359
金銭の信託	6,588,129	6,891,232	5,971,055
特定取引資産	45,943	36,602	8,753
買入金銭債権	188,566	179,373	167,088
コールローン	1,012,542	1,527,128	603,675
買現先勘定	—	—	255,241
債券貸借取引支払保証金	2,496,722	—	18,138
現金預け金	1,395,673	4,403,890	7,332,468
その他資産	472,212	1,248,265	796,681
有形固定資産	115,762	107,435	104,565
無形固定資産	36,652	32,187	27,165
支払承諾見返	138,570	142,169	132,485
貸倒引当金	△ 168,543	△ 170,847	△ 168,187
投資損失引当金	△ 7,481	△ 5,120	△ 4,075
資産の部合計	73,493,710	80,861,096	82,273,690
負債の部			
預金	43,372,637	47,456,419	48,788,359
譲渡性預金	2,028,618	2,397,290	3,181,760
農林債	4,858,349	4,619,200	4,307,322
特定取引負債	10,686	10,139	7,804
借入金	1,704,907	1,772,106	1,855,987
コールマネー	553,101	452,214	624,398
売現先勘定	7,640,730	12,349,745	11,574,633
債券貸借取引受入担保金	13,868	6,129	17,270
外国為替	16	78	25
受託金	6,163,289	4,235,124	4,639,776
その他負債	1,832,053	1,263,850	1,195,606
賞与引当金	5,216	5,382	5,293
退職給付引当金	7,438	10,084	10,213
役員退職慰労引当金	616	722	691
繰延税金負債	137,551	395,295	340,893
再評価に係る繰延税金負債	12,165	10,158	9,811
支払承諾	138,570	142,169	132,485
負債の部合計	68,479,820	75,126,111	76,692,334
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	3,425,909
普通出資金	3,400,909	3,400,909	3,400,909
(うち後配出資金)	(2,975,192)	(2,975,192)	(2,975,192)
優先出資金	24,999	24,999	24,999
資本剰余金	25,020	25,020	25,020
資本準備金	24,999	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20	20
利益剰余金	1,119,206	1,104,386	1,170,169
利益準備金	481,266	481,266	504,066
その他利益剰余金	637,940	623,120	666,103
特別積立金	49,200	49,200	72,000
別途積立金	394,403	394,403	409,403
固定資産圧縮積立金	8,015	8,015	7,661
退職給与基金	7	7	7
半期(当年度)未処分剰余金	186,314	171,494	177,031
会員勘定合計	4,570,136	4,555,316	4,621,099
その他有価証券評価差額金	513,903	1,267,564	990,509
繰延ヘッジ損益	△ 93,085	△ 105,620	△ 47,070
土地再評価差額金	22,935	17,723	16,818
評価・換算差額等合計	443,752	1,179,667	960,256
純資産の部合計	5,013,889	5,734,984	5,581,355
負債及び純資産の部合計	73,493,710	80,861,096	82,273,690

■ 半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度半期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度半期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
経常収益	545,439	970,896	612,292
資金運用収益	370,657	634,759	452,771
(うち貸出金利息)	(37,817)	(74,967)	(33,943)
(うち有価証券利息配当金)	(327,541)	(540,622)	(409,973)
役務取引等収益	6,228	13,543	6,393
特定取引収益	250	485	26
その他業務収益	55,029	113,702	82,615
その他経常収益	113,273	208,404	70,484
経常費用	405,965	882,774	468,709
資金調達費用	289,550	589,693	282,195
(うち預金利息)	(16,860)	(34,559)	(16,353)
役務取引等費用	5,365	11,605	6,118
特定取引費用	247	224	316
その他業務費用	34,821	132,795	115,475
事業管理費	59,842	116,565	60,176
その他経常費用	16,138	31,888	4,428
経常利益	139,473	88,122	143,582
特別利益	1,226	2,065	—
特別損失	173	2,849	1,433
税引前半期(当年度)純利益	140,527	87,337	142,149
法人税,住民税及び事業税	7,136	94	263
法人税等調整額	6,518	△ 19,595	26,002
法人税等合計	13,655	△ 19,501	26,265
半期(当年度)純利益	126,871	106,839	115,883
当年度当初繰越剰余金	57,536	57,536	60,242
土地再評価差額金取崩額	1,905	7,118	905
半期(当年度)未処分剰余金	186,314	171,494	177,031

重要な会計方針(平成25年度半期)

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として半期決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	5年~15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則

り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,549百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 税効果会計に関する事項

半期にかかる納付税額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

注記事項(平成25年度半期)

1 半期貸借対照表関係

(1) 子会社等の株式総額 152,319百万円

(2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に180,770百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は286,959百万円、当半期末に当該処分をせずに所有しているものは1,084,337百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 貸出金のうち、破綻先債権額は794百万円、延滞債権額は153,806百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当するものはありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,813百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は195,414百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7) 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,298百万円であります。

(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	8,946,127百万円
有価証券	15,231,217百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	283,751百万円
コールマネー	475,000百万円
売現先勘定	11,574,633百万円
債券貸借取引受入担保金	1,249百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,854,852百万

円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金915百万円、金融商品等差入担保金183,068百万円および保証金・敷金9,116百万円が含まれております。

- (9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,367,015百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,308,600百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- (11)有形固定資産の減価償却累計額 105,051百万円
 (12)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,536,007百万円が含まれております。
 (13)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は4,064百万円であります。

2 半期損益計算書関係

- (1)「その他経常収益」には、金銭の信託運用益67,007百万円を含んでおります。

- (2)当半期において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失
業務用資産	土地建物	東京都他	1,102百万円
遊休資産	建物	青森県他	125百万円

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当半期は、遊休資産および移転等により売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

3 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

b リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,600百万円	5,577百万円	7,177百万円

4 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における半期貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金 貸倒引当金(※1)	16,983,794 △163,024		
	16,820,769	16,856,551	35,781
(2)有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	17,488,595 31,861,576	17,809,646 31,861,576	321,050 —
(3)金銭の信託(※1) 運用目的の金銭の信託 その他の金銭の信託	7,384 5,962,560	7,384 5,973,096	— 10,536
(4)特定取引資産(※2) 売買目的有価証券	75	75	—
(5)買入金銭債権(※1)	166,369	166,474	104
(6)コールローン	603,675	603,675	—
(7)現金預け金	7,332,468	7,332,468	—
資産計	80,243,475	80,610,948	367,472
(1)預金	48,788,359	48,788,627	268
(2)譲渡性預金	3,181,760	3,181,760	—
(3)農林債	4,307,322	4,332,277	24,954
(4)借入金	1,855,987	1,855,987	—
(5)コールマネー	624,398	624,398	—
(6)売現先勘定	11,574,633	11,574,633	—
(7)受託金	4,639,776	4,639,776	—
負債計	74,972,239	74,997,462	25,223
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されていないもの	5,740	5,740	—
ヘッジ会計が適用されているもの	52,816	52,816	—
デリバティブ取引計	58,557	58,557	—

(※)1 貸出金、金銭の信託、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は半期決算日における半期貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積りに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下、「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積りに基づく合理的に算定された価額(店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、半期決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外の場合は同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。その他の借入金は、借入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の半期貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	半期貸借対照表計上額
非上場株式等(※1)(※2)	288,032
社債等(※3)	4,875
組合出資金等(※4)	257,278
合計	550,186

(※)1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2 当半期において、非上場株式等について154百万円減損処理を行っております。

3 社債等(外国債券含む)のうち、不動産等を裏付けとする債券で市況等の影響により約定通りの将来キャッシュ・フローを見込むことが困難であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、時価開示の対象とはしておりません。

4 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

5 重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位: 億円, %)

	平成24年度半期			平成25年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 471	1,535	1,064	△ 336	2,252	1,916
役務取引等収支	20	△ 11	8	19	△ 16	2
特定取引収支	1	△ 1	0	△ 3	0	△ 2
その他業務収支	△ 17	219	202	165	△ 494	△ 328
業務粗利益	△ 466	1,741	1,275	△ 154	1,742	1,587
業務粗利益率	△ 0.16	1.26	0.40	△ 0.05	0.92	0.42

注1 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は, 金銭の信託運用見合費用(平成24年度半期253億円, 平成25年度半期210億円)を控除しております。

注3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}^*}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

*業務粗利益 × 年間日数 / 経過日数

注4 平均残高は, 原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 業務純益

(単位: 億円)

	平成24年度半期	平成25年度半期
実質業務純益	676	985
業務純益	676	1,008

注 「実質業務純益」とは, 「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

また, 「業務純益」とは, 「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位: 億円, %)

		平成24年度半期			平成25年度半期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	554,456	274,991	630,990	599,405	377,630	748,082
	利息	1,652	2,893	3,706	1,690	3,714	4,527
	利回り	0.59	2.09	1.17	0.56	1.96	1.20
資金調達勘定	平均残高	501,226	298,240	601,009	527,513	402,253	700,814
	利息	2,123	1,357	2,641	2,027	1,462	2,611
	利回り	0.84	0.90	0.87	0.76	0.72	0.74

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は, 相殺して記載しております。

注2 平均残高は, 原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位: 億円)

		平成24年度半期			平成25年度半期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	275	△ 425	△ 150	116	△ 79	37
	支払利息	215	△ 293	△ 78	249	△ 345	△ 96
国際業務部門	受取利息	81	△ 440	△ 358	1,338	△ 517	821
	支払利息	22	71	93	758	△ 653	104
合計	受取利息	673	△ 1,095	△ 421	579	241	821
	支払利息	191	△ 88	102	821	△ 851	△ 30

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については, 両者の増減割合に応じて按分しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

■ 役務取引の状況

(単位: 億円)

	平成24年度半期			平成25年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	59	2	62	62	1	63
役務取引等費用	39	14	53	43	18	61

注 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

(単位: 億円)

	平成24年度半期			平成25年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1	0	2	—	0	0
特定取引費用	—	2	2	3	—	3

注 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成24年度半期	平成25年度半期
国内業務部門	国債等債券関係損益	△ 33	147
	金融派生商品損益	—	—
	その他	15	18
	合計	△ 17	165
国際業務部門	外国為替売買損益	△ 4	6
	国債等債券関係損益	273	△ 413
	金融派生商品損益	△ 49	△ 86
	その他	—	—
合計	219	△ 494	
合計	外国為替売買損益	△ 4	6
	国債等債券関係損益	240	△ 266
	金融派生商品損益	△ 49	△ 86
	その他	15	18
合計	202	△ 328	

注 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定等は,国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成24年度半期	平成25年度半期
給料・手当 ^注	169	206
退職給付費用	49	27
福利厚生費	25	30
減価償却費	23	25
土地建物機械賃借料	50	57
保守管理費	33	31
旅費	11	12
通信費	5	6
広告宣伝費	15	15
事務委託費	105	102
租税公課	38	18
その他	68	67
合計	598	601

注 当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「役職員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

■ 利益率

(単位:%)

	平成24年度半期	平成25年度半期
総資産経常利益率	0.39	0.35
純資産経常利益率	6.13	6.02
総資産半期純利益率	0.35	0.28
純資産半期純利益率	5.58	4.86

注1 総資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益}^{\ast}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2 純資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益}^{\ast}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

※経常(半期純)利益×年間日数/経過日数

注3 平均残高は,原則として日々の残高の平均に基づいて算出してあります。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		平成24年度半期	平成25年度半期
国内業務部門	資金運用利回り	0.59	0.56
	資金調達原価	1.05	0.96
	総資金利鞘	△ 0.45	△ 0.40
国際業務部門	資金運用利回り	2.09	1.96
	資金調達原価	0.95	0.76
	総資金利鞘	1.14	1.20
合計	資金運用利回り	1.17	1.20
	資金調達原価	1.07	0.91
	総資金利鞘	0.09	0.29

注 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定等は,国際業務部門に含めております。

営業の状況 (預金)

■ 種類別預金残高

〈半期末残高〉

(単位:億円,%)

	平成24年度半期(構成比)			平成25年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	375,609 (97.0)	— (—)	375,609 (86.6)	420,032 (97.1)	— (—)	420,032 (86.1)
流動性預金	9,588 (2.5)	— (—)	9,588 (2.2)	10,224 (2.4)	— (—)	10,224 (2.1)
その他預金	2,070 (0.5)	46,458 (100.0)	48,528 (11.2)	2,165 (0.5)	55,460 (100.0)	57,625 (11.8)
計	387,268 (100.0)	46,458 (100.0)	433,726 (100.0)	432,423 (100.0)	55,460 (100.0)	487,883 (100.0)
譲渡性預金	—	20,286	20,286	—	31,817	31,817
合計	387,268	66,744	454,012	432,423	87,277	519,701

注1 定期性預金＝定期預金

注2 流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金

注3 その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円,%)

	平成24年度半期(構成比)			平成25年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	371,798 (97.0)	— (—)	371,798 (85.9)	411,184 (97.2)	— (—)	411,184 (84.9)
流動性預金	9,316 (2.4)	— (—)	9,316 (2.2)	9,985 (2.3)	— (—)	9,985 (2.1)
その他預金	2,175 (0.6)	49,494 (100.0)	51,670 (11.9)	1,978 (0.5)	61,137 (100.0)	63,116 (13.0)
計	383,289 (100.0)	49,494 (100.0)	432,784 (100.0)	423,148 (100.0)	61,137 (100.0)	484,286 (100.0)
譲渡性預金	14	18,058	18,072	6	30,759	30,766
合計	383,304	67,552	450,857	423,155	91,897	515,052

注1 定期性預金＝定期預金

注2 流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金

注3 その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は, 月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

(単位:億円,%)

	平成24年度半期(構成比)	平成25年度半期(構成比)
会員	380,566 (87.7)	424,764 (87.1)
うち農業団体	367,144 (84.6)	410,236 (84.0)
うち水産団体	13,327 (3.0)	14,395 (2.9)
うち森林団体	52 (0.0)	67 (0.0)
金融機関・政府公金等	49,064 (11.3)	59,129 (12.1)
その他	4,095 (1.0)	3,990 (0.8)
合計	433,726 (100.0)	487,883 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成24年度半期	108,193	69,534	197,839	28	5	8	375,609	
	平成25年度半期	118,216	82,046	216,929	2,825	9	4	420,032	
うち固定金利	平成24年度半期	108,193	69,534	197,839	28	5	8	375,609	
	平成25年度半期	118,216	82,046	216,929	2,825	9	4	420,032	
うち変動金利	平成24年度半期	—	—	—	—	—	—	—	
	平成25年度半期	—	—	—	—	—	—	—	

営業の状況 (農林債)

■ 農林債の残高

(単位:億円)

	平成24年度半期		平成25年度半期	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	48,583	50,075	43,073	44,758
割引農林債	—	—	—	—
合計	48,583	50,075	43,073	44,758

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

■ 農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成24年度半期	平成25年度半期
1年以下	12,609	10,621
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	19,506	17,248
3年超5年以下	16,466	15,203
合計	48,583	43,073

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況 (貸出等)

■ 貸出金残高

〈半期末残高〉

(単位:億円)

	平成24年度半期			平成25年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	140,102	6,142	146,245	144,884	9,056	153,941
手形貸付	1,264	1,106	2,371	1,242	1,342	2,585
当座貸越	13,714	—	13,714	13,277	—	13,277
割引手形	47	—	47	32	—	32
合計	155,129	7,249	162,378	159,438	10,399	169,837

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円)

	平成24年度半期			平成25年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	133,804	6,206	140,010	142,665	8,708	151,373
手形貸付	1,275	1,047	2,323	1,258	1,188	2,447
当座貸越	13,209	—	13,209	12,837	—	12,837
割引手形	41	—	41	39	—	39
合計	148,330	7,253	155,584	156,800	9,897	166,697

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(39ページ参照)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	年度別	期間						期限の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成24年度半期	132,722	16,563	8,919	2,735	1,408	30	162,378	
	平成25年度半期	136,605	16,970	10,592	3,402	2,226	40	169,837	
うち変動金利	平成24年度半期	13,679	15,535	8,393	2,601	1,296	15	41,521	
	平成25年度半期	14,567	16,083	10,218	3,254	2,119	21	46,265	
うち固定金利	平成24年度半期	119,042	1,028	525	134	111	14	120,856	
	平成25年度半期	122,038	886	373	147	106	19	123,572	

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位:億円,%)

		平成24年度半期	平成25年度半期
貸出金(A)		162,378	169,837
うち国内業務部門		155,129	159,438
うち国際業務部門		7,249	10,399
預金(B)		454,012	519,701
うち国内業務部門		387,268	432,423
うち国際業務部門		66,744	87,277
比率	(A) / (B)	合計	35.76
		うち国内業務部門	40.05
		うち国際業務部門	10.86
	期中平均	合計	34.50
		うち国内業務部門	38.69
		うち国際業務部門	10.73

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金使途別残高

(単位:億円,%)

	平成24年度半期(構成比)	平成25年度半期(構成比)
設備資金	11,713 (7.2)	10,072 (5.9)
運転資金	150,664 (92.8)	159,765 (94.1)
合計	162,378 (100.0)	169,837 (100.0)

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円,%)

		平成24年度半期(構成比)	平成25年度半期(構成比)
国内	製造業	158,830 (97.8)	164,772 (97.0)
	農業	14,682 (9.0)	15,943 (9.4)
	林業	333 (0.2)	330 (0.2)
	林業	79 (0.0)	72 (0.0)
	漁業	263 (0.2)	279 (0.2)
	鉱業	16 (0.0)	12 (0.0)
	建設業	763 (0.5)	590 (0.4)
	電気・ガス・熱供給・水道業	892 (0.6)	1,024 (0.6)
	情報通信業	366 (0.2)	394 (0.2)
	運輸業	5,117 (3.2)	5,510 (3.3)
	卸売・小売業	6,843 (4.2)	7,714 (4.5)
	金融・保険業	14,641 (9.0)	18,812 (11.1)
	不動産業	4,563 (2.8)	4,423 (2.6)
	各種サービス業	16,070 (9.9)	13,794 (8.1)
	地方公共団体	1,416 (0.9)	1,257 (0.7)
その他	92,779 (57.1)	94,611 (55.7)	
海外	政府等	3,548 (2.2)	5,065 (3.0)
	金融機関	— (—)	— (—)
	その他	1,845 (1.1)	2,670 (1.6)
	その他	1,703 (1.1)	2,394 (1.4)
合計	162,378 (100.0)	169,837 (100.0)	

注1 「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成24年度半期92,778億円、平成25年度半期94,611億円)が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成24年度半期 (構成比)	平成25年度半期 (構成比)
系統団体	5,223 (3.2)	4,986 (2.9)
会員	2,320 (1.4)	2,406 (1.4)
うち農業団体	1,997 (1.2)	2,109 (1.2)
うち水産団体	211 (0.1)	193 (0.1)
うち森林団体	99 (0.0)	95 (0.0)
農林水産業者等	2,903 (1.8)	2,579 (1.5)
関連産業法人	32,362 (19.9)	34,688 (20.4)
その他	124,791 (76.9)	130,163 (76.7)
合計	162,378 (100.0)	169,837 (100.0)
(うち中小企業比率)	(19.6)	(21.8)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 中小企業比率は、国および会員等を除いた、国内店残高で算出し表示しております。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成24年度半期	平成25年度半期
有価証券	133	144
債権	215	206
商品	—	—
不動産	1,086	976
財団	390	342
その他	1,007	1,116
計	2,833	2,786
保証	13,923	15,959
信用	145,622	151,091
合計	162,378	169,837
(うち劣後特約付貸付金)	(50)	(50)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成24年度半期	平成25年度半期
有価証券	0	0
債権	2	5
商品	—	—
不動産	135	116
財団	11	9
その他	1	1
計	150	132
保証	38	17
信用	1,196	1,174
合計	1,385	1,324

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成24年度半期	平成25年度半期
一般貸倒引当金	451	463
個別貸倒引当金	1,234	1,218
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,685	1,681

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸出金償却額

(単位:億円)

平成24年度半期	平成25年度半期
5	0

営業の状況 (農林水産業貸出等)

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(業種別)

(単位:百万円,%)

	平成24年度半期(構成比)	平成25年度半期(構成比)
農業関連	291,506 (72.7)	289,640 (73.6)
農業	33,397 (8.3)	33,040 (8.4)
穀作	107 (0.0)	86 (0.0)
野菜・園芸	129 (0.0)	123 (0.0)
果樹・樹園農業	211 (0.1)	210 (0.1)
工芸作物	— (—)	— (0.0)
養豚・肉牛・酪農	26,795 (6.7)	26,791 (6.8)
養鶏・鶏卵	3,549 (0.9)	3,490 (0.9)
その他農業	2,604 (0.6)	2,337 (0.6)
農業関連団体等	258,109 (64.4)	256,599 (65.2)
漁業関連	62,803 (15.6)	59,475 (15.1)
漁業	26,468 (6.6)	27,971 (7.1)
海面漁業	24,987 (6.2)	26,531 (6.7)
海面養殖業	1,043 (0.3)	1,158 (0.3)
その他漁業	437 (0.1)	282 (0.1)
漁業関連団体等	36,335 (9.0)	31,503 (8.0)
林業関連	13,573 (3.4)	11,865 (3.0)
林業	8,142 (2.0)	7,284 (1.9)
林業関連団体等	5,431 (1.4)	4,581 (1.1)
その他系統関連団体等	33,184 (8.3)	32,366 (8.3)
合計	401,068 (100.0)	393,347 (100.0)

(資金種類別)

(単位:百万円,%)

	平成24年度半期(構成比)	平成25年度半期(構成比)
プロパー資金	387,103 (96.5)	376,675 (95.8)
農業関連	284,685 (71.0)	280,069 (71.2)
漁業関連	60,378 (15.0)	56,836 (14.4)
林業関連	8,900 (2.2)	7,532 (1.9)
その他系統団体等	33,139 (8.3)	32,237 (8.3)
制度資金	13,965 (3.5)	16,671 (4.2)
農業関連	6,821 (1.7)	9,570 (2.4)
漁業関連	2,425 (0.6)	2,638 (0.7)
林業関連	4,673 (1.2)	4,333 (1.1)
その他系統団体等	44 (0.0)	128 (0.0)
近代化資金	7,495 (1.9)	9,369 (2.4)
農業関連	6,305 (1.6)	8,270 (2.1)
漁業関連	1,152 (0.3)	1,072 (0.3)
その他系統団体等	38 (0.0)	26 (0.0)
その他制度資金	6,469 (1.6)	7,301 (1.8)
農業関連	516 (0.1)	1,299 (0.3)
漁業関連	1,273 (0.3)	1,566 (0.4)
林業関連	4,673 (1.2)	4,333 (1.1)
その他系統団体等	6 (0.0)	102 (0.0)
合計	401,068 (100.0)	393,347 (100.0)
農業関連	291,506 (72.7)	289,640 (73.6)
漁業関連	62,803 (15.6)	59,475 (15.1)
林業関連	13,573 (3.4)	11,865 (3.0)
その他系統団体等	33,184 (8.3)	32,366 (8.3)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。

注4 「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する制度資金の原資資金が含まれております。

リスク管理債権の状況

■ リスク管理債権

(単位:億円)

	平成24年度半期	平成25年度半期
破綻先債権	7	7
延滞債権	1,593	1,538
3カ月以上延滞債権	0	—
貸出条件緩和債権	601	408
リスク管理債権合計	2,203	1,954

- 注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成24年度半期	平成25年度半期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	10	17
危険債権	1,599	1,536
要管理債権	601	408
小計	2,211	1,961
正常債権	161,700	169,335
合計	163,912	171,297

注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、半期貸借対照表の農林中央金庫保証付私募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

1 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■ 平成25年度半期の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	0
一般貸倒引当金繰入額	△ 22
個別貸倒引当金繰入額	25
特定海外債権引当勘定繰入額	—
その他	—
与信関係費用計	2

■ 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(平成25年9月30日現在)

(単位:億円)

自己査定					貸倒引当金	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 (注2)	
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先 実質破綻先		担保・保証により 回収可能な部分		全額引当	全額償却 または 引当	個別貸倒 引当金 1,218	破産更生等 債権 17	破綻先債権 7
破綻懸念先		担保・保証により 回収可能な部分		引当率 94.2%			危険債権 1,536	延滞債権 1,538
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する 引当率 16.4%				一般貸倒 引当金 463 (注1)	要管理債権 408	3か月以上 延滞債権 —
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の 要注意先債権					正常債権 169,335	貸出条件 緩和債権 408
正常先		正常先債権						

注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.43%、要管理先を除く要注意先については5.93%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については6.00%となっております。

注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

営業の状況 (証券)

■ 有価証券種類別保有残高

<半期末残高>

(単位:億円, %)

		平成24年度半期(構成比)	平成25年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	165,329 (91.7)	133,851 (87.8)
	地方債	19 (0.0)	20 (0.0)
	社債	846 (0.5)	775 (0.5)
	株式	5,156 (2.9)	6,924 (4.5)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	7,764 (4.3)	10,279 (6.7)
	その他	1,153 (0.6)	674 (0.5)
	小計	180,269 (100.0)	152,526 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	180,001 (67.2)	251,267 (72.5)
	外国株式	471 (0.2)	544 (0.2)
	投資信託	83,596 (31.2)	89,897 (25.9)
	その他	3,793 (1.4)	4,766 (1.4)
	小計	267,862 (100.0)	346,476 (100.0)
合計	国債	165,329 (36.9)	133,851 (26.8)
	地方債	19 (0.0)	20 (0.0)
	社債	846 (0.2)	775 (0.2)
	株式	5,156 (1.1)	6,924 (1.4)
	外国債券	180,001 (40.2)	251,267 (50.3)
	外国株式	471 (0.1)	544 (0.1)
	投資信託	91,360 (20.4)	100,177 (20.1)
	その他	4,947 (1.1)	5,441 (1.1)
	小計	448,132 (100.0)	499,003 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定等は,国際業務部門に含めております。

注2 投資信託は,国内および海外の投資信託であります。

<平均残高>

(単位:億円, %)

		平成24年度半期(構成比)	平成25年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	175,505 (91.7)	132,220 (89.5)
	地方債	18 (0.0)	19 (0.0)
	社債	925 (0.5)	768 (0.5)
	株式	4,842 (2.5)	4,857 (3.3)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	8,825 (4.6)	8,932 (6.1)
	その他	1,231 (0.7)	877 (0.6)
	小計	191,347 (100.0)	147,676 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	170,471 (66.3)	246,021 (71.9)
	外国株式	460 (0.2)	468 (0.1)
	投資信託	82,340 (32.0)	90,951 (26.6)
	その他	3,864 (1.5)	4,582 (1.4)
	小計	257,136 (100.0)	342,024 (100.0)
合計	国債	175,505 (39.1)	132,220 (27.0)
	地方債	18 (0.0)	19 (0.0)
	社債	925 (0.2)	768 (0.2)
	株式	4,842 (1.1)	4,857 (1.0)
	外国債券	170,471 (38.0)	246,021 (50.2)
	外国株式	460 (0.1)	468 (0.1)
	投資信託	91,165 (20.3)	99,884 (20.4)
	その他	5,095 (1.2)	5,459 (1.1)
	小計	448,484 (100.0)	489,701 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は,月次カレント方式(39ページ参照)により算出しております。

注2 平均残高は,原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引,国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし,円建対非居住者取引,特別国際金融取引勘定等は,国際業務部門に含めております。

注4 投資信託は,国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成24年度半期					平成25年度半期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの
債券	46,026	12,558	95,288	12,321	—	10,995	28,813	89,420	5,417	—
国債	45,877	11,943	95,281	12,227	—	10,562	28,605	89,348	5,335	—
地方債	0	11	7	0	—	2	10	7	0	—
社債	149	603	—	93	—	431	197	64	82	—
株式	—	—	—	—	5,156	—	—	—	—	6,924
その他	24,561	114,458	34,773	16,623	86,364	38,766	122,326	79,035	24,523	92,779
外国債券	24,101	111,249	33,053	11,596	—	38,074	119,156	77,477	16,559	—
外国株式	—	—	—	—	471	—	—	—	—	544
投資信託	254	661	8	4,846	85,590	254	599	8	7,775	91,540
その他	205	2,546	1,712	179	302	438	2,570	1,549	189	694
合計	70,587	127,016	130,062	28,944	91,520	49,762	151,139	168,455	29,941	99,704

注1 残高は、半期末日の半期貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位:億円, %)

		平成24年度半期	平成25年度半期
有価証券(A)		448,132	499,003
うち国内業務部門		180,269	152,526
うち国際業務部門		267,862	346,476
預金(B)		454,012	519,701
うち国内業務部門		387,268	432,423
うち国際業務部門		66,744	87,277
比率	(A) / (B)	合計	98.70
		うち国内業務部門	46.54
		うち国際業務部門	401.32
	期中平均	合計	99.47
		うち国内業務部門	49.92
		うち国際業務部門	380.64

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

平成24年度半期

(単位:億円)

	種類	半期貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	75,633	77,847	2,213
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	63,346	64,921	1,574
	外国債券	63,240	64,814	1,574
	その他	106	106	0
	小計	138,980	142,768	3,788
時価が半期貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	17,156	17,034	△ 122
	外国債券	17,127	17,005	△ 122
	その他	29	29	—
小計	17,156	17,034	△ 122	
合計		156,136	159,803	3,666

注 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

平成25年度半期

(単位:億円)

	種類	半期貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	国債	67,521	68,627	1,106
	地方債	—	—	—
	社債	29	29	0
	その他	88,253	90,389	2,136
	外国債券	87,936	90,071	2,135
	その他	316	317	1
	小計	155,803	159,046	3,242
時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの	国債	8,006	8,000	△ 6
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,503	11,478	△ 25
	外国債券	11,392	11,367	△ 25
	その他	110	110	△ 0
小計	19,510	19,478	△ 31	
合計		175,313	178,525	3,211

注 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社および関連会社株式

平成24年度半期

該当ありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。(単位:億円)

	半期貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	451
関連法人等株式	1,039
合計	1,490

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社および関連会社株式」には含めておりません。

平成25年度半期

該当ありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。(単位:億円)

	半期貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	452
関連法人等株式	1,071
合計	1,523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社および関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

平成24年度半期

(単位:億円)

	種類	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,926	1,292	634
	債券	61,295	60,204	1,091
	国債	61,118	60,028	1,089
	地方債	18	18	0
	社債	158	156	1
	その他	155,542	147,441	8,100
	外国債券	88,866	85,421	3,444
	外国株式	167	143	23
	投資信託	65,522	60,941	4,581
	その他	985	934	51
小計	218,764	208,937	9,826	
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	991	1,234	△ 242
	債券	29,266	29,274	△ 7
	国債	28,577	28,579	△ 1
	地方債	0	0	△ 0
	社債	688	694	△ 6
	その他	39,452	45,439	△ 5,986
	外国債券	10,409	11,765	△ 1,356
	外国株式	—	—	—
	投資信託	25,647	30,250	△ 4,602
	その他	3,395	3,423	△ 28
小計	69,710	75,947	△ 6,237	
合計		288,474	284,885	3,589

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

平成25年度半期

(単位:億円)

	種類	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,304	2,217	2,087
	債券	47,984	46,661	1,322
	国債	47,811	46,489	1,321
	地方債	19	19	0
	社債	152	151	0
	その他	198,824	189,231	9,592
	外国債券	122,837	119,131	3,706
	外国株式	258	184	73
	投資信託	74,352	68,641	5,711
	その他	1,375	1,274	101
	小計	251,112	238,110	13,002
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	348	388	△ 40
	債券	11,106	11,109	△ 3
	国債	10,511	10,511	△ 0
	地方債	0	0	△ 0
	社債	594	597	△ 2
	その他	57,621	60,064	△ 2,442
	外国債券	29,051	29,684	△ 632
	外国株式	—	—	—
	投資信託	25,503	27,301	△ 1,798
	その他	3,066	3,078	△ 11
	小計	69,076	71,562	△ 2,486
合計		320,189	309,673	10,516

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前半期における減損処理額は、113億円(うち、株式75億円、外国債券1億円、投資信託36億円、その他0億円)であります。当半期における減損処理額は、3億円(うち、外国債券0億円、その他3億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

平成24年度半期、平成25年度半期ともに該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

平成24年度半期

(単位:億円)

	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	65,631	62,753	2,877	3,102	224

注 「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成25年度半期

(単位:億円)

	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	59,636	57,138	2,498	2,522	23

注 「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	285,861	239,941	11,214	11,214
		受取変動・支払固定	289,926	240,698	△ 10,655	△ 10,655
		受取変動・支払変動	11,000	2,000	△ 0	△ 0
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				557	557	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

平成25年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	268,149	209,434	8,401	8,401
		受取変動・支払固定	269,436	206,360	△ 7,511	△ 7,511
		受取変動・支払変動	2,000	—	0	0
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				890	890	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	387,208	679	4,847	4,847
		買建	471,492	679	△ 7,198	△ 7,198
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計				△ 2,351	△ 2,351

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

平成25年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	623,964	—	3,628	3,628
		買建	1,291,313	4,887	1,224	1,224
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					4,853	4,853

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—
	その他	買建	1,000	1,000	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期貸借対照表に計上しております。

平成25年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—
	その他	買建	1,000	1,000	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期貸借対照表に計上しております。

債券関連取引
平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	17,736	—	△ 26	△ 26
		買建	11,409	—	11	11
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				△ 14	△ 14	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

平成25年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	572	—	△ 3	△ 3
		買建	2,161	—	0	0
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				△ 3	△ 3	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

平成24年度半期、平成25年度半期ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

平成24年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—	—
合計				—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を半期貸借対照表および半期損益計算書に計上しておりません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成25年度半期

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—	—
合計				—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を半期貸借対照表および半期損益計算書に計上しておりません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

平成24年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	2,280,000	1,980,000	15,562
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	3,580,324	3,111,922	△ 152,312
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、 円貨建の有価証券等	141,494	140,525	注3
合計					△ 136,750

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

平成25年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	2,880,000	2,880,000	10,782
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	3,618,478	3,610,170	△ 76,735
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、 円貨建の有価証券等	143,994	142,775	注3
合計					△ 65,952

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「4 金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

平成24年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	8,611,771	1,294,657	104,647
	資金関連スワップ		5,823,059	—	50,946
合計					155,593

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

平成25年度半期

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	11,429,252	5,827,439	79,140
	資金関連スワップ		6,240,309	—	39,629
合計					118,769

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成24年度半期、平成25年度半期ともに該当ありません。

債券関連取引

平成24年度半期、平成25年度半期ともに該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

● 自己資本の充実の状況等にかかる開示について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しています。

また、自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」に基づき、開示を行っています。これらの開示については、本ディスクロージャー誌のほか、当金庫ホームページ(<http://www.nochubank.or.jp/>)のIRライブラリに掲載しています。

自己資本の充実に関すること

項目	主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)	
自己資本の構成に関する開示事項	自己資本の構成	普通出資等Tier 1, その他Tier 1, Tier 2等自己資本の構成要素の明細	55	75
	貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係	貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	58	78
	連結自己資本比率算出にかかる説明事項等	所要自己資本を下回った会社の名称と額	60	—
自己資本の充実度に関する事項	規制上の所要自己資本の総額および各リスク区分ごと(信用リスク, マーケット・リスク, オペレーショナル・リスク)の内訳	61	80	

リスク, エクスポージャー等の詳細に関すること

項目	主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)		
信用リスクに関する事項	信用リスクエクスポージャー	信用リスクエクスポージャー(証券化・みなし計算適用エクスポージャーを除く。)の地域別・業種別・残存期間別内訳	62	81	
	貸倒引当金等の状況	一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別・業種別の内訳・増減	64	83	
	内部格付手法を適用するエクスポージャー	事業法人等エクスポージャー	事業法人, ソブリン, 金融機関等, PD/LGD方式を適用する株式等のPD, LGD, RWおよびEADの内訳	65	84
		リテールエクスポージャー	PD, LGD, RWおよびEADの内訳	66	85
		事業法人等エクスポージャー, リテールエクスポージャーの損失の実績等	直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比等	67	86
		スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー	スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額	68	87
		マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー	マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額	68	87
		標準的手法を適用するエクスポージャー	標準的手法を適用するエクスポージャーの額	69	87
	信用リスク削減手法に関する事項	信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額	69	88	
	派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項	派生商品取引等の与信相当額の内訳等	69	88	
	証券化エクスポージャー等に関する事項	証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分別内訳等	70	89	
	マーケット・リスクに関する事項	内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額	72	91	
	株式等エクスポージャーに関する事項	株式等エクスポージャー(投信形式は含まない直接保有株式等)の内訳	73	91	
みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項	みなし計算(投資信託, 金銭の信託等)を適用するエクスポージャーの額	73	92		
金利リスクに関する事項	内部管理上の金利リスク量(特定取引にかかるものを除く。)	74	92		

1. 自己資本の構成に関する開示事項 (連結ベース)

1 自己資本の構成

平成24年度半期

(単位:百万円)

項 目		平成24年度半期
基本的項目 (Tier 1)	資本金	3,425,909
	うち非累積的永久優先出資	24,999
	優先出資申込証拠金	—
	資本剰余金	25,020
	利益剰余金	1,136,444
	合併会員持分(Δ)	—
	自己優先出資(Δ)	150
	自己優先出資申込証拠金	—
	その他有価証券評価差額金	—
	為替換算調整勘定	Δ 48
	新株予約権	—
	連結子会社の少数株主持分	6,155
	うち海外特別目的子会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(Δ)	—
	連結調整勘定相当額(Δ)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(Δ)	—
	のれん相当額(Δ)	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(Δ)	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(Δ)	22,729
	計	(A) 4,570,601
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—
	(基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	294,060
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	15,795
	一般貸倒引当金	16
	負債性資本調達手段等	1,536,007
	うち永久劣後債務	1,486,007
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	50,000
計	1,845,879	
	うち自己資本への算入額	(B) 1,845,879
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—
	うち自己資本への算入額	(C) —
控除項目	控除項目(Δ)	(D) 188,970
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)	(E) 6,227,511
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額	(F) 20,304,088
	うち資産(オン・バランス)項目	19,086,841
	うちオフ・バランス取引等項目	1,217,246
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H) / 8%)	(G) 2,131,024
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 170,481
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J) / 8%)	(I) 549,785
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J) 43,982
計 (F) + (G) + (I)	(K) 22,984,898	
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (K) × 100%		27.09%
Tier 1比率 = (A) / (K) × 100%		19.88%

- 注1 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限ります。
- 注2 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(旧自己資本比率告示第8条)。
- 注3 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケールング・ファクター(1.06)を乗じております。

平成25年度半期

(単位:百万円,%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目				
普通出資に係る会員勘定の額	4,601,853		1a+2-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,400,930		1a	E1.1-E1.2+E1.3
うち、利益剰余金の額	1,200,923		2	E2
うち、外部流出予定額(△)	—		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			E3
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	960,781	3	E4
普通出資等Tier 1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5	E8.1
経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	3,724			
うち、少数株主持分に係る経過措置により普通出資等 Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	3,724			
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,605,578		6	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	—	37,991	8+9	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	17,215	8	A1.1+A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの 以外のものの額	—	20,775	9	A2.1-A2.2
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10	A3
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 26,927	11	E7
適格引当金不足額	—	20,675	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に 算入される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	—	15	A4-D3
自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16	A5
意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	17	A6
少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	18	A7
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	19	A8
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	A9
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	21	A10
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	23	A11
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	A12
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	25	A13
その他Tier 1資本不足額	—	—	27	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28	
普通出資等Tier 1資本				
普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,605,578		29	
その他Tier 1資本に係る基礎項目				
その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,000		31a	E5.1+E5.2
その他Tier 1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b	
その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	—		32	D1.1+D1.2
特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—			
その他Tier 1資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,789		34-35	E8.2
適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	764		33+35	
うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の 発行する資本調達手段の額	764		33	
うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的 会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35	
経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入される ものの額の合計額	△ 14			
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	△ 14			
その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	52,540		36	

(単位:百万円,%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
その他Tier 1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	37	A14
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	38	A15
少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	39	A16
その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	39,308	40	A17
経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	10,337		
うち、適格引当金不足額の50%相当額	10,337		
Tier 2資本不足額	—	42	
その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	10,337	43	
その他Tier 1資本			
その他Tier 1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	42,202	44	
Tier 1資本			
Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	4,647,780	45	
Tier 2資本に係る基礎項目			
Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		E6
Tier 2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	46	D2.1+D2.2
Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		
Tier 2資本に係る調整後少数株主持分等の額	98	48-49	E8.3
適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,382,406	47+49	
うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,382,406	47	
うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	49	
一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	23	50	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	23	50a	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額	—	50b	A19
経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	612,049		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	612,049		
Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,994,577	51	
Tier 2資本に係る調整項目			
自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	52	A20
意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	53	A21
少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	54	A22
その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	55	A23
経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	66,572		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	17,215		
うち、適格引当金不足額の50%相当額	10,337		
うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	39,019		
Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	66,572	57	
Tier 2資本			
Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,928,004	58	
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	6,575,785	59	
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	22,248		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	20,775		
うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段に係る額	1,472		
リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	26,912,606	60	
連結自己資本比率			
連結普通出資等Tier 1比率((ハ) / (ロ))	17.11%	61	
連結Tier 1比率((ト) / (ロ))	17.26%	62	
連結総自己資本比率((ル) / (ロ))	24.43%	63	

(単位:百万円,%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
調整項目に係る参考事項				
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	516,985		72	A24
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	48,801		73	A25
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74	A26
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75	A27
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
一般貸倒引当金の額	23		76	
一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	147		77	
内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78	
適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	147,478		79	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	764		82	
適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	84		83	
適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	1,382,406		84	
適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	153,600		85	

■ 貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明)

平成25年度半期

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	17,076,815		
外国為替	144,481		
有価証券	49,877,926	49,877,926	
金銭の信託	5,972,371	5,972,371	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く)の額		17,215	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く)の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A15
Tier 2資本調達手段の額		—	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		516,985	
普通出資の額		—	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A16
Tier 2資本調達手段の額		—	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		516,985	A24
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		88,109	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		39,308	A17
Tier 2資本調達手段の額		—	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		48,801	A25

資料編

バーゼルⅢデータ(連結)

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
特定取引資産	8,753		
買入金銭債権	167,088		
コールローン及び買入手形	603,675		
買現先勘定	255,241		
債券貸借取引支払保証金	18,138		
現金預け金	7,345,540		
その他資産	804,626	804,626	
うち、前払年金費用の額		—	A4
有形固定資産	106,658		
無形固定資産	28,492	28,492	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		28,492	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に 係る実効税率相当額		7,717	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A12
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A26
繰延税金資産	2,167	2,167	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	A3
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A13
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A27
支払承諾見返	737,760		
貸倒引当金	△ 172,830	△ 172,830	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 23	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A19
投資損失引当金	△ 4,333		
資産の部合計	82,972,574		
負債の部			
預金	48,779,247		
譲渡性預金	3,181,760		
農林債	4,294,813		
社債	50,000	50,000	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	7,804		
借入金	1,860,987	1,860,987	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.2
コールマネー及び売渡手形	624,398		
売現先勘定	11,574,633		
債券貸借取引受入担保金	17,270		
外国為替	25		
受託金	4,639,776		
その他負債	1,215,141		
賞与引当金	6,661		
退職給付引当金	11,539		
役員退職慰労引当金	950		
繰延税金負債	340,893	340,893	
うち、前払年金費用に係るものの額		—	D3
再評価に係る繰延税金負債	9,811	9,811	
支払承諾	737,760		
負債の部合計	77,353,476		

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	E1.1
うち、優先出資金		24,999	E1.2
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
うち、その他資本剰余金		20	E1.3
利益剰余金	1,200,923	1,200,923	E2
自己優先出資	△ 150	△ 150	
会員勘定合計	4,651,703	4,651,703	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	990,995	990,995	
繰延ヘッジ損益	△ 47,018	△ 47,018	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 26,927	E7
土地再評価差額金	16,818	16,818	
為替換算調整勘定	△ 14	△ 14	
その他の包括利益累計額合計	960,781	960,781	E4
少数株主持分	6,613	6,613	
うち、普通出資等Tier 1資本に係る調整後少数株主持分等の額		—	E8.1
うち、その他Tier 1資本に係る調整後少数株主持分等の額		2,789	E8.2
うち、Tier 2資本に係る調整後少数株主持分等の額		98	E8.3
純資産の部合計	5,619,097		
負債及び純資産の部合計	82,972,574		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「参照番号」により紐付けられた自己資本の構成に関する開示事項の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

2 連結自己資本比率算出にかかる説明事項等

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項 (連結ベース)

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期		平成25年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	817,825	18,835	1,052,247	21,184
内部格付手法を適用するエクスポージャー	817,440	18,829	962,604	21,000
事業法人(特定貸付債権を除く)	53,847	2,736	56,913	2,560
事業法人(特定貸付債権)	3,187	572	2,204	267
ソブリン	394,982	9	484,789	3
金融機関等	126,790	1,169	169,593	1,485
リテール	7,202	295	8,182	345
居住用不動産	6,769	249	7,742	299
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	433	45	439	46
証券化等	44,185	1,442	52,428	1,026
株式等	6,029	1,142	9,388	1,636
PD/LGD方式	770	107	1,736	266
簡易手法(マーケット・ベース方式)	260	88	292	99
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	2,238	712	3,111	905
経過措置適用分	2,760	234	4,247	365
信用リスク・アセットのみなし計算	178,261	11,240	175,597	13,469
購入債権	776	85	1,470	111
その他資産	2,177	135	2,035	92
標準的手法を適用するエクスポージャー	385	5	434	9
単体において標準的手法を適用する資産	10	0	32	2
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化を除く)	374	4	402	6
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化)	0	0	0	0
CVAリスク相当額			5,711	108
中央清算機関関連エクスポージャー			83,286	48
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの			210	17
マーケット・リスク		1,704		1,306
標準的方式		1,688		1,305
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,688		1,305
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		16		1
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		439		393
所要自己資本の額の総計		20,979		22,884

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額

注2 「証券化等」とは証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注3 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注4 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注5 「信用リスク・アセットのみなし計算」にはみなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD145億円、所要自己資本の額0億円を含んでおりません。

注6 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
連結総所要自己資本の額	18,387	21,530

注 連結総所要自己資本の額は自己資本比率告示第2条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

3. 信用リスクに関する事項 (連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く。)

1 信用リスクエクスポージャー

平成24年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	186,054	172,679	247	23,159	382,139	2,026
アジア	1,109	1,143	102	1,814	4,169	—
欧州	384	60,535	213	23,271	84,404	—
米州	3,215	72,650	167	52,988	129,022	—
その他	175	8,974	27	2,152	11,330	—
連結子会社分	7,255	360	—	361	7,977	108
合計	198,194	316,344	758	103,747	619,044	2,134

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	25,332	1,983	15	0	27,331	375	3
農業	417	1	—	0	419	66	0
林業	93	—	—	—	93	6	—
漁業	291	—	—	0	291	181	0
鉱業	29	—	—	0	29	—	—
建設業	1,301	48	—	0	1,350	34	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,160	35	0	0	1,195	15	—
情報通信業	604	29	0	0	633	12	—
運輸業	6,003	582	38	0	6,624	165	—
卸売・小売業	16,128	432	2	0	16,564	262	0
金融・保険業	19,803	79,302	701	101,199	201,006	288	—
不動産業	4,856	1,362	—	10	6,229	474	35
サービス業	20,683	597	—	16	21,296	142	—
地方公共団体	1,424	136	—	0	1,560	—	—
その他	92,807	231,473	—	2,156	326,437	0	—
連結子会社分	7,255	360	—	361	7,977	108	13
合計	198,194	316,344	758	103,747	619,044	2,134	53

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	157,492	63,721	552	99,924	321,691
1年超3年以内	16,240	54,455	109	53	70,858
3年超5年以内	12,238	47,095	36	—	59,371
5年超7年以内	2,299	34,017	15	—	36,332
7年超	2,628	109,954	43	—	112,626
期間の定めなし	39	6,739	—	3,407	10,185
連結子会社分	7,255	360	—	361	7,977
合計	198,194	316,344	758	103,747	619,044

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成24年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは387億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成25年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	192,770	145,121	183	82,428	420,503	1,489
アジア	1,718	1,261	30	3,906	6,916	—
欧州	636	99,684	504	75,823	176,648	—
米州	4,070	94,989	123	111,195	210,378	—
その他	77	10,090	40	2,063	12,272	—
連結子会社分	8,215	364	—	361	8,942	90
合計	207,488	351,510	883	275,779	835,662	1,579

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエクス ポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク ポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	26,765	3,050	7	1	29,825	274	19
農業	403	1	—	0	405	62	0
林業	86	—	—	—	86	3	—
漁業	296	—	—	0	296	177	5
鉱業	34	—	—	0	34	—	—
建設業	1,154	75	—	0	1,230	24	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,258	54	0	0	1,312	11	—
情報通信業	574	42	0	11	628	—	—
運輸業	6,349	869	29	0	7,249	233	—
卸売・小売業	18,497	573	1	1	19,073	248	0
金融・保険業	25,454	105,149	844	273,326	404,774	140	—
不動産業	4,834	961	—	16	5,812	198	—
サービス業	17,506	570	—	15	18,092	114	—
地方公共団体	1,413	125	—	0	1,538	—	—
その他	94,643	239,671	—	2,043	336,358	0	—
連結子会社分	8,215	364	—	361	8,942	90	12
合計	207,488	351,510	883	275,779	835,662	1,579	38

注 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	161,306	43,851	476	271,196	476,831
1年超3年以内	16,820	28,620	325	51	45,817
3年超5年以内	13,219	92,467	37	—	105,724
5年超7年以内	4,135	85,691	13	—	89,840
7年超	3,757	88,400	31	—	92,189
期間の定めなし	33	12,114	—	4,169	16,316
連結子会社分	8,215	364	—	361	8,942
合計	207,488	351,510	883	275,779	835,662

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成25年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは439億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減 (単位: 億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	410	418	7
個別貸倒引当金	876	616	△ 259
日本	876	616	△ 259
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	79	65	△ 14
連結相殺	△ 19	△ 18	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,347	1,081	△ 265

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減 (単位: 億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	410	418	7
個別貸倒引当金	876	616	△ 259
製造業	101	60	△ 41
農業	47	45	△ 2
林業	2	2	△ 0
漁業	92	90	△ 1
鉱業	—	—	—
建設業	4	3	△ 0
電気・ガス・熱供給・水道業	13	9	△ 3
情報通信業	3	—	△ 3
運輸業	66	67	1
卸売・小売業	36	30	△ 5
金融・保険業	169	52	△ 117
不動産業	238	172	△ 65
サービス業	100	81	△ 18
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	79	65	△ 14
連結相殺	△ 19	△ 18	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,347	1,081	△ 265

3 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成24年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	3.51%	44.93%	64%	53,847	44,583	9,264
格付1-1~格付4	0.12%	44.99%	30%	44,845	36,086	8,759
格付5~格付7	2.11%	44.80%	123%	5,675	5,307	368
格付8-1~格付8-2	15.77%	44.35%	317%	1,912	1,793	119
小計	0.91%	44.95%	50%	52,433	43,186	9,247
格付8-3~格付10-2	100.00%	44.20%	556%	1,413	1,397	16
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	394,982	381,256	13,726
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	394,981	381,255	13,726
格付5~格付7	0.70%	45.00%	122%	0	0	—
格付8-1~格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.00%	0%	394,982	381,256	13,726
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.07%	22.98%	12%	126,790	58,446	68,344
格付1-1~格付4	0.05%	22.99%	11%	126,210	57,916	68,294
格付5~格付7	1.40%	23.71%	62%	469	422	47
格付8-1~格付8-2	7.07%	6.86%	41%	108	105	3
小計	0.06%	22.98%	12%	126,788	58,444	68,344
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	562%	2	2	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.78%	90.00%	174%	770	770	—
格付1-1~格付4	0.13%	90.00%	125%	626	626	—
格付5~格付7	3.47%	90.00%	386%	143	143	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	713%	0	0	—
小計	0.77%	90.00%	174%	770	770	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注3 「PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成25年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	2.64%	44.93%	56%	56,913	48,180	8,732
格付1-1~格付4	0.12%	44.99%	33%	50,245	41,847	8,398
格付5~格付7	1.73%	44.66%	116%	4,346	4,100	246
格付8-1~格付8-2	15.79%	44.19%	319%	1,135	1,064	71
小計	0.57%	44.95%	46%	55,728	47,011	8,716
格付8-3~格付10-2	100.00%	44.11%	555%	1,185	1,169	16
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	484,789	465,867	18,922
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	484,787	465,864	18,922
格付5~格付7	0.86%	45.00%	125%	2	2	—
格付8-1~格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.00%	0%	484,789	465,867	18,922
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.04%	19.91%	11%	169,593	64,947	104,646
格付1-1~格付4	0.03%	19.91%	11%	169,030	64,434	104,595
格付5~格付7	1.84%	24.28%	73%	459	410	49
格付8-1~格付8-2	8.94%	3.98%	28%	101	99	2
小計	0.04%	19.91%	11%	169,591	64,945	104,646
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	563%	1	1	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.61%	90.00%	192%	1,736	1,736	—
格付1-1~格付4	0.13%	90.00%	164%	1,566	1,566	—
格付5~格付7	3.48%	90.00%	456%	149	149	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	367%	20	20	—
小計	0.60%	90.00%	192%	1,736	1,736	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,193%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注3 「PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

● 内部格付, 自己査定および金融再生法に基づく開示債権の関係

内部格付	自己査定			(参考)金融再生法に基づく開示債権
	債務者区分	資産分類	定義	
1-1 4 1-2 5 2 6 3 7	正常先	I 分類	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが、外部格付の投資適格に相当する内部格付	正常債権
8-1 8-2 8-3 8-4	要注 意先 その他 要注 意先 要管 理先	II 分類	今後の管理に注意を要する債務者	
9	破綻懸念先	III 分類	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	危険債権
10-1	実質破綻先	IV 分類	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権
10-2	破綻先		法的・形式的な経営破綻の事実は発生している債務者	

b. リテールエクスポージャー

平成24年度半期 (単位: 億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	(オン・ バランス)		(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	2.13%	50.39%	97.49%	83.47%	58%	8,823	3,292	5,531		
非デフォルト 非延滞	0.40%	50.41%			37%	8,576	3,079	5,497		
非デフォルト 延滞	28.12%	48.64%			453%	130	116	13		
非デフォルト 小計	0.82%	50.39%			43%	8,706	3,196	5,510		
デフォルト	100.00%		97.49%	83.47%	1,219%	116	96	20		
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	5.09%	63.25%	114.97%	99.31%	126%	444	393	50		
非デフォルト 非延滞	0.92%	63.28%			69%	422	372	49		
非デフォルト 延滞	25.17%	60.38%			336%	4	3	0		
非デフォルト 小計	1.15%	63.25%			72%	426	376	49		
デフォルト	100.00%		114.97%	99.31%	1,437%	17	17	0		
合計	2.27%	51.00%	99.79%	85.55%	62%	9,267	3,685	5,581		
非デフォルト 非延滞	0.43%	51.02%			38%	8,999	3,452	5,546		
非デフォルト 延滞	28.03%	48.99%			450%	134	120	13		
非デフォルト 小計	0.83%	50.99%			44%	9,133	3,572	5,560		
デフォルト	100.00%		99.79%	85.55%	1,247%	134	113	21		

- 注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。
 注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当していませんが、延滞が発生しているものを記載しています。
 注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。
 注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。
 注5 平成24年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成25年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均LGD default	加重平均EL default	加重平均リスク・ウェイト	EAD	(オン・バランス)	(オフ・バランス)
居住用不動産向けエクスポージャー	1.80%	50.00%	97.59%	83.80%	57%	9,520	2,986	6,534
非デフォルト 非延滞	0.46%	50.02%			40%	9,304	2,808	6,496
非デフォルト 延滞	27.38%	48.77%			450%	120	100	19
非デフォルト 小計	0.81%	50.00%			45%	9,425	2,909	6,515
デフォルト	100.00%		97.59%	83.80%	1,220%	95	76	18
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5.18%	62.99%	115.30%	99.55%	127%	447	402	45
非デフォルト 非延滞	0.89%	63.00%			67%	426	381	44
非デフォルト 延滞	25.93%	60.69%			350%	2	2	0
非デフォルト 小計	1.03%	62.99%			69%	428	384	44
デフォルト	100.00%		115.30%	99.55%	1,441%	18	18	0
合計	1.95%	50.59%	100.50%	86.38%	60%	9,968	3,388	6,579
非デフォルト 非延滞	0.48%	50.59%			41%	9,731	3,190	6,540
非デフォルト 延滞	27.35%	49.00%			448%	122	102	19
非デフォルト 小計	0.82%	50.57%			46%	9,853	3,293	6,560
デフォルト	100.00%		100.50%	86.38%	1,256%	114	95	19

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。
 注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当していませんが、延滞が発生しているものを記載しています。
 注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。
 注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。
 注5 平成25年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	13	3	△ 9
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3	2	△ 1
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	△ 0
合計	16	5	△ 11

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

● 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比にかかる要因分析

事業法人向けエクスポージャーにおいて、投融資先の信用状況の回復や償還、回収努力に伴う引当金の戻入が一部発生したことにより、平成25年度半期における損失の実績値合計は平成24年度半期対比で△11億円となりました。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	294	72	464	252
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	3	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0	2	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	18	9	19	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	3	3	4	1

(単位:億円)

項目	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	損失 推計値	損失 実績値	損失 推計値	損失 実績値	損失 推計値	損失 実績値
事業法人向けエクスポージャー	559	431	735	74	425	96
ソブリン向けエクスポージャー	4	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	—	4	—	3	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	10	0	31	0	23	0
居住用不動産向けエクスポージャー	16	9	18	7	18	18
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3	2	3	1	3	0

(単位:億円)

項目	平成24年度		平成24年度半期		平成25年度半期	
	損失 推計値	損失 実績値	損失 推計値	損失 実績値	損失 推計値	損失 実績値
事業法人向けエクスポージャー	244	17	122	13	101	3
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	9	—	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	6	—	3	—	2	—
居住用不動産向けエクスポージャー	16	6	8	3	10	2
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	10	1	1	0	1	0

注1 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注2 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	3,188	2,204
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	2,480	1,798
リスク・ウェイト 50%	574	763
リスク・ウェイト 70%	1,070	512
リスク・ウェイト 90%	55	220
リスク・ウェイト 115%	—	—
リスク・ウェイト 250%	523	246
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	256	55
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付	708	406
リスク・ウェイト 70%	—	—
リスク・ウェイト 95%	100	50
リスク・ウェイト 120%	150	125
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	280	231
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	176	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ポラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のポラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第4項または第6項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第4項および第6項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	262	292
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	262	292

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4 標準的手法を適用するエクスポージャー

標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期		平成25年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	387	—	439	—
リスク・ウェイト 0%	275	—	294	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	49	—	25	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	55	—	109	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1,250%	—	—	—	—
上記以外	7	—	10	—

注1 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、およびリスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれております。

注2 平成24年度半期の「リスク・ウェイト1,250%」の項目には資本控除した額を記載しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項 (連結ベース)

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
基礎的内部格付手法	67,678	99,210
適格金融資産担保	57,333	87,441
事業法人向けエクスポージャー	80	84
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	57,252	87,357
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	10,345	11,769
事業法人向けエクスポージャー	1,527	2,732
ソブリン向けエクスポージャー	1,800	2,009
金融機関等向けエクスポージャー	7,016	7,027
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項 (連結ベース)

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る。)(A)	2,106	2,371
グロスのアドオンの合計額(B)	2,648	4,944
グロスの与信相当額(C)=(A)+(B)	4,754	7,316
うち外為関連取引	3,834	6,302
うち金利関連取引	890	992
うち株式関連取引	20	20
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	9	—
ネットイング契約による与信相当額の削減額(CSA差入担保の額を含む。)(D)	1,844	1,703
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(E)=(C)-(D)	2,910	5,612
担保の額(F)	162	68
うち適格金融資産担保	162	68
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額(G)=(E)-(F)	2,747	5,544

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第10条および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャー等に関する事項(連結ベース)

1 信用リスク・アセットの算出対象

■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
原資産の合計額	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	—	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—	—

注 平成24年度半期の「1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額」の項目には自己資本から控除した証券化エクスポージャー等の額を記載しています。

■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成24年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	再証券化エクスポージャー			自己資本控除額
			エクスポージャーの額	2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	
エクスポージャーの額	44,185 (29)	610 (17)	3,686	1,238	2,447	198
個人等						
資産担保証券(ABS)	17,413 (1)	— (—)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	15,228 (—)	196 (—)	172	—	172	—
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	2,184 (—)	169 (—)	199	—	199	—
債務担保証券(CDO)	8,749 (—)	198 (—)	3,314	1,238	2,076	198
事業						
ローン債務担保(CLO)	7,511 (—)	— (—)	2,076	—	2,076	—
法人等						
証券化商品担保(ABS CDO等)	1,238 (—)	198 (—)	1,238	1,238	—	198
債券担保(CBO)他	0 (—)	— (—)	0	—	0	—
その他	606 (27)	46 (17)	—	—	—	—

注1 「再証券化エクスポージャー」とは、証券化エクスポージャーの中で裏付資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 「自己資本控除額」とは、旧自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

注3 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

平成25年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			
			エクスポージャーの額		1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	
			2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品		
エクスポージャーの額	52,428 (32)	353 (21)	3,916	1,125	2,790	258
個人等	資産担保証券(ABS)	15,252 (0)	— (—)	—	—	—
	住宅ローン担保証券(RMBS)	26,435 (—)	— (—)	120	—	120
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	969 (—)	42 (—)	248	—	248
	債務担保証券(CDO)	9,272 (—)	258 (—)	3,547	1,125	2,422
事業法人等	ローン債務担保(CLO)	8,147 (—)	— (—)	2,422	—	2,422
	証券化商品担保(ABS CDO等)	1,125 (—)	258 (—)	1,125	1,125	—
	債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—
その他		498 (32)	52 (21)	—	—	—

注1 「再証券化エクスポージャー」とは、証券化エクスポージャーの中で裏付資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および
所要自己資本の額

平成24年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	40,499	40,469	29	937	911	25
リスク・ウェイト:20%以下	37,717	37,715	1	247	247	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	890	890	—	25	25	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	911	911	—	60	60	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	82	82	—	17	17	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	485	474	10	173	165	8
自己資本控除	412	395	17	412	395	17
再証券化エクスポージャーの額	3,686	3,686	—	505	505	—
リスク・ウェイト:20%以下	172	172	—	2	2	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	2,346	2,346	—	76	76	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	415	415	—	32	32	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	155	155	—	23	23	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	398	398	—	171	171	—
自己資本控除	198	198	—	198	198	—

平成25年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	48,512	48,479	32	511	483	28
リスク・ウェイト:20%以下	47,372	47,371	0	292	292	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	203	203	—	6	6	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	524	524	—	34	34	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	259	259	—	54	54	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	57	46	10	22	16	5
リスク・ウェイト:1,250%	94	73	21	100	77	22
再証券化エクスポージャーの額	3,916	3,916	—	514	514	—
リスク・ウェイト:20%以下	120	120	—	2	2	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	2,782	2,782	—	86	86	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	385	385	—	29	29	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	47	47	—	9	9	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	321	321	—	113	113	—
リスク・ウェイト:1,250%	258	258	—	273	273	—

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期		平成25年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超50%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—

注 平成24年度半期の「保証人に適用されるリスク・ウェイト:1,250%」の項目には自己資本控除の額を記載しています。

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

2 マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項 (連結ベース)

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

算出基準日		平成24年度半期 平成24年9月28日	平成25年度半期 平成25年9月30日
VaR (直近60営業日)	算出基準日	155	27
	最大値	207	41
	最小値	67	5
	平均値	110	11

● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

算出基準日		平成24年度半期 平成24年9月28日	平成25年度半期 平成25年9月30日
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日	425	68
	最大値	556	75
	最小値	335	23
	平均値	424	34

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

内部モデル方式採用分 (B) + (G) + (J)		平成24年度半期	平成25年度半期
VaR (MAX(C, D))	(A)	1,605	139
算出基準日分	(B)	330	34
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(C)	155	27
(乗数)	(D)	330	34
(バック・テストングによる超過回数)	(E)	3.0	3.0
	(F)	2	2
ストレスVaR (MAX(H, I))	(G)	1,274	104
算出基準日分	(H)	425	68
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(I)	1,274	104
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(J)	0	0

注1 平成25年度半期におけるバック・テストングの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしていません。

注2 モデル自体の要因により、バック・テストングの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

注3 「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

8. 株式等エクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成24年度半期		平成25年度半期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	6,621		9,387	
上場株式等エクスポージャー	5,224	5,224	7,898	7,898
上記以外の株式等エクスポージャー	1,397		1,489	

注 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期			平成25年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	91	0	106	0	0	1

注 半期連結損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	408	2,119

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	2,901	4,247
事業法人	2,799	4,098
金融機関等	47	94
ソブリン	54	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期		平成25年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	147,546	52%	145,166	63%
マジョリティ方式	3,903	428%	4,248	421%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	12,835	251%	18,723	258%
蓋然性判断基準	2,135	448%	1,816	440%
計	166,420	79%	169,955	96%

注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く。)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

10. 金利リスクに関する事項 (連結ベース)

(金利リスク(特定取引にかかるものを除く。))に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスク量(特定取引にかかるものを除く。)

(単位:億円)

項 目	平成24年度半期	平成25年度半期
金利リスク	14,857	22,114
円金利リスク	2,041	2,403
ドル金利リスク	10,538	15,015
ユーロ金利リスク	2,233	4,642
その他通貨金利リスク	43	52

注1 金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず、保有期間1年、観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済的価値の低下額を算出しております。なお、連結子会社における金利リスク量は、子会社の資産規模からして限定的であるため、農林中央金庫単体のリスク量を算出しております。

注2 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

自己資本の充実の状況等

1. 自己資本の構成に関する開示事項

1 自己資本の構成

平成24年度半期

(単位:百万円)

項 目		平成24年度半期
基本的項目 (Tier 1)	資本金	3,425,909
	うち非累積的永久優先出資	24,999
	優先出資申込証拠金	—
	資本剰余金	25,020
	利益剰余金	1,119,555
	合併会員持分(△)	—
	自己優先出資(△)	—
	自己優先出資申込証拠金	—
	その他有価証券評価差額金	—
	為替換算調整勘定	△ 48
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	21,172
	計 (A)	4,549,264
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	294,533
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	15,795
	一般貸倒引当金	2
	負債性資本調達手段等	1,536,007
	うち永久劣後債務	1,486,007
うち期限付劣後債務および期限付優先出資	50,000	
計	1,846,338	
うち自己資本への算入額 (B)	1,846,338	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—
控除項目 (D)	控除項目(△)	146,623
自己資本額 (E)	(A) + (B) + (C) - (D)	6,248,979
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	20,173,923
	うち資産(オン・バランス)項目	19,089,300
	うちオフ・バランス取引等項目	1,084,623
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H) / 8%) (G)	2,131,024
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	170,481
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J) / 8%) (I)	529,012
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	42,320
計 (F) + (G) + (I) (K)	22,833,960	
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (K) × 100%		27.36%
Tier 1比率 = (A) / (K) × 100%		19.92%

- 注1 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限ります。
- 注2 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(旧自己資本比率告示第20条)。
- 注3 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクター(1.06)を乗じております。

平成25年度半期

(単位:百万円,%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目				
普通出資に係る会員勘定の額	4,571,459		1a+2-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,400,930		1a	E1.1+E1.2
うち、利益剰余金の額	1,170,529		2	E2
うち、外部流出予定額(△)	—		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			E3
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	960,241	3	E4
経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	—			
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額	(イ) 4,571,459		6	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の 額の合計額	—	19,444	8+9	
うち、のれんに係るものの額	—	—	8	A1.1+A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの 以外のものの額	—	19,444	9	A2.1-A2.2
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10	
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 26,979	11	E7
適格引当金不足額	—	16,916	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入 される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	—	15	A3-D3
自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16	A4
意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	17	A5
少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	18	A6
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通出資に該当するものに関するものの額	—	—	19	A7
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものに限る。)に関するものの額	—	—	20	A8
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関する ものの額	—	—	21	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通出資に該当するものに関するものの額	—	—	23	A9
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものに限る。)に関するものの額	—	—	24	A10
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関する ものの額	—	—	25	
その他Tier 1資本不足額	—	—	27	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額	(ロ) —	—	28	
普通出資等Tier 1資本				
普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 4,571,459	—	29	
その他Tier 1資本に係る基礎項目				
その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,000		31a	E5.1+E5.2
その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	—		32	30 D1.1+D1.2
特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—			
適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	899		33+35	
経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入される ものの額の合計額	△ 14			
うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりその他Tier 1資本に 係る基礎項目の額に算入されるものの額	△ 14			
その他Tier 1資本に係る基礎項目の額	(ニ) 49,885		36	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	37	A11
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段 の額	—	—	38	A12
少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	39	A13
その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	36,755	40	A14
経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入される ものの額の合計額	8,458			
うち、適格引当金不足額の50%相当額	8,458			
Tier 2資本不足額	—	—	42	
その他Tier 1資本に係る調整項目の額	(ホ) 8,458	—	43	

(単位:百万円,%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
その他Tier 1資本				
その他Tier 1資本の額((二)-(ホ))	(へ)	41,426	44	
Tier 1資本				
Tier 1資本の額((ハ)+(へ))	(ト)	4,612,886	45	
Tier 2資本に係る基礎項目				
Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—		E6
Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	46	D2.1+D2.2
特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額		—		
適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の 額に含まれる額		1,382,406	47+49	
一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額		6	50	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		6	50a	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	50b	A16
経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの 額の合計額		611,801		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る 基礎項目の額に算入されるものの額		611,801		
Tier 2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,994,213	51	
Tier 2資本に係る調整項目				
自己保有Tier 2資本調達手段の額		—	52	A17
意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額		—	53	A18
少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額		—	54	A19
その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額		—	55	A20
経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの 額の合計額		8,458		
うち、適格引当金不足額の50%相当額		8,458		
Tier 2資本に係る調整項目の額	(リ)	8,458	57	
Tier 2資本				
Tier 2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,985,755	58	
総自己資本				
総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	6,598,641	59	
リスク・アセット				
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		86,723		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものを除く。)に係る額		19,444		
うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段に 係る額		67,278		
リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	26,745,578	60	
自己資本比率				
普通出資等Tier 1比率((ハ) / (ヲ))		17.09%	61	
Tier 1比率((ト) / (ヲ))		17.24%	62	
総自己資本比率((ル) / (ヲ))		24.67%	63	
調整項目に係る参考事項				
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		515,747	72	A21
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調 整項目不算入額		67,460	73	A22
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額		—	74	A23
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	75	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
一般貸倒引当金の額		6	76	
一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額		40	77	
内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から 事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向け エクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	78	
適格引当金に係るTier 2資本算入上限額		146,658	79	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額		899	82	
適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に 係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		99	83	
適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額		1,382,406	84	
適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に 係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		153,600	85	

■ 貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明)

平成25年度半期

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	16,983,794		
外国為替	144,481		
有価証券	49,900,359	49,900,353	
金銭の信託	5,971,055	5,971,055	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く)の額		—	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	—
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く)の額		—	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A11
Tier 2資本調達手段の額		—	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—
普通出資の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A12
Tier 2資本調達手段の額		—	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		515,747	—
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A13
Tier 2資本調達手段の額		—	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		515,747	A21
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		104,216	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		36,755	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		67,460	A22
特定取引資産	8,753		
買入金銭債権	167,088		
コールローン	603,675		
買現先勘定	255,241		
債券貸借取引支払保証金	18,138		
現金預け金	7,332,468		
その他資産	796,681	796,680	
うち、前払年金費用の額		—	A3
有形固定資産	104,565		
無形固定資産	27,165	27,165	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		27,165	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		7,720	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額		—	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A23
支払承諾見返	132,485		
貸倒引当金	△ 168,187	△ 167,937	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 6	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A16
投資損失引当金	△ 4,075		
資産の部合計	82,273,690		

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
負債の部			
預金	48,788,359		
譲渡性預金	3,181,760		
農林債	4,307,322		
社債		50,000	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	7,804		
借入金	1,855,987	1,805,987	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.2
コールマネー	624,398		
売現先勘定	11,574,633		
債券貸借取引受入担保金	17,270		
外国為替	25		
受託金	4,639,776		
その他負債	1,195,606		
賞与引当金	5,293		
退職給付引当金	10,213		
役員退職慰労引当金	691		
繰延税金負債	340,893	340,962	
うち、前払年金費用に係るものの額		—	D3
再評価に係る繰延税金負債	9,811	9,811	
支払承諾	132,485		
負債の部合計	76,692,334		
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	
普通出資金	3,400,909	3,400,909	E1.1
(うち後配出資金)	2,975,192	2,975,192	
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
利益剰余金	1,170,169	1,170,529	E2
利益準備金	504,066	504,066	
その他利益剰余金	666,103	666,463	
特別積立金	72,000	72,000	
別途積立金	409,403	409,403	
固定資産圧縮積立金	7,661	7,661	
退職給与基金	7	7	
半期(当年度)未処分剰余金	177,031	177,391	
会員勘定合計	4,621,099	4,621,465	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	990,509	990,509	
繰延ヘッジ損益	△ 47,070	△ 47,070	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 26,979	E7
土地再評価差額金	16,818	16,818	
為替換算調整勘定		△ 14	
評価・換算差額等合計	960,256	960,241	E4
純資産の部合計	5,581,355		
負債及び純資産の部合計	82,273,690		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「参照番号」により紐付けられた自己資本の構成に関する開示事項の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期		平成25年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	812,004	18,641	1,045,331	20,982
内部格付手法を適用するエクスポージャー	811,993	18,640	955,707	20,753
事業法人(特定貸付債権を除く)	54,614	2,721	57,566	2,554
事業法人(特定貸付債権)	3,187	572	2,204	267
ソブリン	394,981	9	484,786	3
金融機関等	126,784	1,169	169,590	1,485
リテール	46	18	44	19
居住用不動産	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	46	18	44	19
証券化等	44,185	1,442	52,428	1,026
株式等	7,020	1,250	10,015	1,725
PD/LGD方式	1,393	184	2,124	336
簡易手法(マーケット・ベース方式)	260	88	292	99
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	2,238	712	3,111	905
経過措置適用分	3,128	265	4,486	384
信用リスク・アセットのみなし計算	178,249	11,238	175,577	13,467
購入債権	776	85	1,470	111
その他資産	2,145	133	2,023	91
標準的手法を適用するエクスポージャー	11	0	32	2
当座貸越(債券所有者)	—	—	—	—
前払費用	4	0	3	0
仮払金	6	0	28	2
その他	—	—	—	—
CVAリスク相当額			5,711	108
中央清算機関関連エクスポージャー			83,286	48
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの			593	69
マーケット・リスク		1,704		1,306
標準的方式		1,688		1,305
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,688		1,305
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		16		1
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		423		376
所要自己資本の額の総計		20,769		22,665

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額

注2 「証券化等」とは証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注3 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注4 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注5 「信用リスク・アセットのみなし計算」にはみなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD145億円、所要自己資本の額0億円を含んでおりません。

注6 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
単体総所要自己資本の額	18,267	21,396

注 単体総所要自己資本の額は自己資本比率告示第14条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く。)

1 信用リスクエクスポージャー

平成24年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	186,054	172,679	247	23,159	382,139	2,026
アジア	1,109	1,143	102	1,814	4,169	—
欧州	384	60,535	213	23,271	84,404	—
米州	3,215	72,650	167	52,988	129,022	—
その他	175	8,974	27	2,152	11,330	—
合計	190,938	315,983	758	103,386	611,066	2,026

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	25,332	1,983	15	0	27,331	375	3
農業	417	1	—	0	419	66	0
林業	93	—	—	—	93	6	—
漁業	291	—	—	0	291	181	0
鉱業	29	—	—	0	29	—	—
建設業	1,301	48	—	0	1,350	34	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,160	35	0	0	1,195	15	—
情報通信業	604	29	0	0	633	12	—
運輸業	6,003	582	38	0	6,624	165	—
卸売・小売業	16,128	432	2	0	16,564	262	0
金融・保険業	19,803	79,302	701	101,199	201,006	288	—
不動産業	4,856	1,362	—	10	6,229	474	35
サービス業	20,683	597	—	16	21,296	142	—
地方公共団体	1,424	136	—	0	1,560	—	—
その他	92,807	231,473	—	2,156	326,437	0	—
合計	190,938	315,983	758	103,386	611,066	2,026	39

注 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	157,492	63,721	552	99,924	321,691
1年超3年以内	16,240	54,455	109	53	70,858
3年超5年以内	12,238	47,095	36	—	59,371
5年超7年以内	2,299	34,017	15	—	36,332
7年超	2,628	109,954	43	—	112,626
期間の定めなし	39	6,739	—	3,407	10,185
合計	190,938	315,983	758	103,386	611,066

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成24年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは11億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成25年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	192,770	145,121	183	82,428	420,503	1,489
アジア	1,718	1,261	30	3,906	6,916	—
欧州	636	99,684	504	75,823	176,648	—
米州	4,070	94,989	123	111,195	210,378	—
その他	77	10,090	40	2,063	12,272	—
合計	199,273	351,146	883	275,417	826,720	1,489

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	26,765	3,050	7	1	29,825	274	19
農業	403	1	—	0	405	62	0
林業	86	—	—	—	86	3	—
漁業	296	—	—	0	296	177	5
鉱業	34	—	—	0	34	—	—
建設業	1,154	75	—	0	1,230	24	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,258	54	0	0	1,312	11	—
情報通信業	574	42	0	11	628	—	—
運輸業	6,349	869	29	0	7,249	233	—
卸売・小売業	18,497	573	1	1	19,073	248	0
金融・保険業	25,454	105,149	844	273,326	404,774	140	—
不動産業	4,834	961	—	16	5,812	198	—
サービス業	17,506	570	—	15	18,092	114	—
地方公共団体	1,413	125	—	0	1,538	—	—
その他	94,643	239,671	—	2,043	336,358	0	—
合計	199,273	351,146	883	275,417	826,720	1,489	26

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	161,306	43,851	476	271,196	476,831
1年超3年以内	16,820	28,620	325	51	45,817
3年超5年以内	13,219	92,467	37	—	105,724
5年超7年以内	4,135	85,691	13	—	89,840
7年超	3,757	88,400	31	—	92,189
期間の定めなし	33	12,114	—	4,169	16,316
合計	199,273	351,146	883	275,417	826,720

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成25年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは32億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減 (単位: 億円)

項 目	平成24年度半期	平成25年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	410	418	7
個別貸倒引当金	876	616	△ 259
日本	876	616	△ 259
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,287	1,035	△ 251

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減 (単位: 億円)

項 目	平成24年度半期	平成25年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	410	418	7
個別貸倒引当金	876	616	△ 259
製造業	101	60	△ 41
農業	47	45	△ 2
林業	2	2	△ 0
漁業	92	90	△ 1
鉱業	—	—	—
建設業	4	3	△ 0
電気・ガス・熱供給・水道業	13	9	△ 3
情報通信業	3	—	△ 3
運輸業	66	67	1
卸売・小売業	36	30	△ 5
金融・保険業	169	52	△ 117
不動産業	238	172	△ 65
サービス業	100	81	△ 18
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,287	1,035	△ 251

3 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成24年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	3.34%	44.93%	62%	54,614	45,350	9,264
格付1-1~格付4	0.12%	44.99%	30%	45,701	36,941	8,759
格付5~格付7	2.10%	44.80%	122%	5,659	5,291	368
格付8-1~格付8-2	15.76%	44.34%	316%	1,902	1,782	119
小計	0.89%	44.95%	50%	53,262	44,015	9,247
格付8-3~格付10-2	100.00%	44.16%	555%	1,352	1,335	16
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	394,981	381,255	13,726
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	394,980	381,254	13,726
格付5~格付7	0.70%	45.00%	122%	0	0	—
格付8-1~格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.00%	0%	394,981	381,255	13,726
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.07%	22.98%	12%	126,784	58,439	68,344
格付1-1~格付4	0.05%	22.99%	11%	126,204	57,909	68,294
格付5~格付7	1.40%	23.71%	62%	469	422	47
格付8-1~格付8-2	7.07%	6.86%	41%	108	105	3
小計	0.06%	22.98%	12%	126,781	58,437	68,344
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	562%	2	2	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.75%	90.00%	165%	1,393	1,393	—
格付1-1~格付4	0.12%	90.00%	121%	1,179	1,179	—
格付5~格付7	3.89%	90.00%	401%	208	208	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	713%	5	5	—
小計	0.74%	90.00%	165%	1,393	1,393	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注3 「PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成25年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	2.52%	44.93%	55%	57,566	48,833	8,732
格付1-1~格付4	0.12%	44.99%	33%	50,965	42,567	8,398
格付5~格付7	1.72%	44.65%	115%	4,337	4,090	246
格付8-1~格付8-2	15.78%	44.18%	318%	1,127	1,056	71
小計	0.56%	44.95%	45%	56,430	47,714	8,716
格付8-3~格付10-2	100.00%	44.08%	554%	1,135	1,119	16
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	484,786	465,864	18,922
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	484,784	465,861	18,922
格付5~格付7	0.86%	45.00%	125%	2	2	—
格付8-1~格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.00%	0%	484,786	465,864	18,922
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.04%	19.91%	11%	169,590	64,943	104,646
格付1-1~格付4	0.03%	19.91%	11%	169,027	64,431	104,595
格付5~格付7	1.84%	24.28%	73%	459	410	49
格付8-1~格付8-2	8.94%	3.98%	28%	101	99	2
小計	0.04%	19.91%	11%	169,588	64,942	104,646
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	563%	1	1	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.59%	90.00%	198%	2,124	2,124	—
格付1-1~格付4	0.13%	90.00%	176%	1,946	1,946	—
格付5~格付7	3.48%	90.00%	456%	149	149	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	339%	28	28	—
小計	0.58%	90.00%	198%	2,124	2,124	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,193%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注3 「PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

b. リテールエクスポージャー

平成24年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	5.73%	45.96%	93.82%	76.04%	106%	2,047	2,047	—
非デフォルト 非延滞	0.60%	45.96%			44%	1,868	1,868	—
非デフォルト 延滞	29.30%	45.96%			437%	103	103	—
非デフォルト 小計	2.11%	45.96%			65%	1,972	1,972	—
デフォルト	100.00%		93.82%	76.04%	1,173%	75	75	—
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	23.02%	77.66%	114.06%	99.36%	400%	57	26	30
非デフォルト 非延滞	1.90%	77.92%			120%	44	14	30
非デフォルト 延滞	32.77%	48.82%			330%	0	0	0
非デフォルト 小計	2.16%	77.66%			122%	45	14	30
デフォルト	100.00%		114.06%	99.36%	1,426%	12	11	0
合計	6.20%	46.82%	96.63%	79.28%	114%	2,105	2,074	30
非デフォルト 非延滞	0.63%	46.71%			46%	1,913	1,883	30
非デフォルト 延滞	29.31%	45.97%			436%	103	103	0
非デフォルト 小計	2.11%	46.67%			66%	2,017	1,987	30
デフォルト	100.00%		96.63%	79.28%	1,208%	88	87	0

注1 平成24年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産を含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当していませんが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成24年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成25年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	5.47%	46.07%	93.18%	75.43%	105%	1,773	1,773	0
非デフォルト 非延滞	0.69%	46.07%			48%	1,624	1,624	0
非デフォルト 延滞	28.84%	46.07%			435%	88	88	0
非デフォルト 小計	2.15%	46.07%			68%	1,712	1,712	0
デフォルト	100.00%		93.18%	75.43%	1,165%	60	60	0
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	27.94%	79.92%	114.55%	99.74%	470%	52	25	26
非デフォルト 非延滞	1.97%	80.16%			125%	37	11	26
非デフォルト 延滞	35.81%	59.75%			457%	0	0	0
非デフォルト 小計	2.37%	79.92%			129%	38	11	26
デフォルト	100.00%		114.55%	99.74%	1,432%	13	13	0
合計	6.11%	47.04%	97.13%	79.92%	116%	1,825	1,798	26
非デフォルト 非延滞	0.72%	46.85%			50%	1,662	1,636	26
非デフォルト 延滞	28.88%	46.14%			435%	88	88	0
非デフォルト 小計	2.15%	46.81%			70%	1,751	1,724	26
デフォルト	100.00%		97.13%	79.92%	1,214%	73	73	0

注1 平成25年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産を含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当していませんが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成25年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期	
		実績値	増減
事業法人向けエクスポージャー	12	3	△9
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	△0
合計	13	3	△10

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

● 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比にかかる要因分析

事業法人向けエクスポージャーにおいて、投融资先の信用状況の回復や償還、回収努力に伴う引当金の戻入が一部発生したことにより、平成25年度半期における損失の実績値合計は平成24年度半期対比で△10億円となりました。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	282	68	456	233
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	3	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0	2	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0	1	0

(単位:億円)

項目	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	554	427	731	70	423	94
ソブリン向けエクスポージャー	4	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	—	4	—	3	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	10	0	31	0	23	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	1	0	0	0

(単位:億円)

項目	平成24年度		平成24年度半期		平成25年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	243	17	121	12	100	3
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	9	—	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	6	—	3	—	2	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0	0	0

注1 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注2 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	3,188	2,204
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	2,480	1,798
リスク・ウェイト 50%	574	763
リスク・ウェイト 70%	1,070	512
リスク・ウェイト 90%	55	220
リスク・ウェイト 115%	—	—
リスク・ウェイト 250%	523	246
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	256	55
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付	708	406
リスク・ウェイト 70%	—	—
リスク・ウェイト 95%	100	50
リスク・ウェイト 120%	150	125
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	280	231
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	176	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ポラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のポラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第4項または第6項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第4項および第6項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	262	292
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	262	292

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4 標準的手法を適用するエクスポージャー

■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成24年度半期		平成25年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	11	—	32	—
リスク・ウェイト 0%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	11	—	32	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1,250%	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—

注1 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、およびリスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれております。

注2 平成24年度半期の「リスク・ウェイト1,250%」の項目には資本控除した額を記載しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位: 億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
基礎的内部格付手法	67,678	99,210
適格金融資産担保	57,333	87,441
事業法人向けエクスポージャー	80	84
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	57,252	87,357
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	10,345	11,769
事業法人向けエクスポージャー	1,527	2,732
ソブリン向けエクスポージャー	1,800	2,009
金融機関等向けエクスポージャー	7,016	7,027
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位: 億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る。)	(A) 2,106	2,371
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,648	4,944
グロスの与信相当額	(C) = (A) + (B) 4,754	7,316
うち外為関連取引	3,834	6,302
うち金利関連取引	890	992
うち株式関連取引	20	20
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	9	—
ネットイング契約による与信相当額の削減額(CSA差入担保の額を含む。)	(D) 1,844	1,703
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	2,910	5,612
担保の額	(F) 162	68
うち適格金融資産担保	162	68
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (G) = (E) - (F)	2,747	5,544

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位: 億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いている クレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第21条および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャー等に関する事項

1 信用リスク・アセットの算出対象

■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
原資産の合計額	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	—	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—	—

注 平成24年度半期の「1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額」の項目には自己資本から控除した証券化エクスポージャー等の額を記載しています。

■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成24年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	再証券化エクスポージャー			自己資本控除額
			エクスポージャーの額	2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	
エクスポージャーの額	44,185 (29)	610 (17)	3,686	1,238	2,447	198
個人等						
資産担保証券(ABS)	17,413 (1)	— (—)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	15,228 (—)	196 (—)	172	—	172	—
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	2,184 (—)	169 (—)	199	—	199	—
事業法人等						
債務担保証券(CDO)	8,749 (—)	198 (—)	3,314	1,238	2,076	198
ローン債務担保(CLO)	7,511 (—)	— (—)	2,076	—	2,076	—
証券化商品担保(ABS CDO等)	1,238 (—)	198 (—)	1,238	1,238	—	198
債券担保(CBO)他	0 (—)	— (—)	0	—	0	—
その他	606 (27)	46 (17)	—	—	—	—

注1 「再証券化エクスポージャー」とは、証券化エクスポージャーの中で裏付資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 「自己資本控除額」とは、旧自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

注3 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

平成25年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
			エクスポージャーの額	2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	
エクスポージャーの額	52,428 (32)	353 (21)	3,916	1,125	2,790	258
個人等						
資産担保証券(ABS)	15,252 (0)	— (—)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	26,435 (—)	— (—)	120	—	120	—
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	969 (—)	42 (—)	248	—	248	—
事業法人等						
債務担保証券(CDO)	9,272 (—)	258 (—)	3,547	1,125	2,422	258
ローン債務担保(CLO)	8,147 (—)	— (—)	2,422	—	2,422	—
証券化商品担保(ABS CDO等)	1,125 (—)	258 (—)	1,125	1,125	—	258
債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—	—
その他	498 (32)	52 (21)	—	—	—	—

注1 「再証券化エクスポージャー」とは、証券化エクスポージャーの中で裏付資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および所要自己資本の額

平成24年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	40,499	40,469	29	937	911	25
リスク・ウェイト:20%以下	37,717	37,715	1	247	247	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	890	890	—	25	25	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	911	911	—	60	60	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	82	82	—	17	17	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	485	474	10	173	165	8
自己資本控除	412	395	17	412	395	17
再証券化エクスポージャーの額	3,686	3,686	—	505	505	—
リスク・ウェイト:20%以下	172	172	—	2	2	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	2,346	2,346	—	76	76	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	415	415	—	32	32	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	155	155	—	23	23	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	398	398	—	171	171	—
自己資本控除	198	198	—	198	198	—

平成25年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	48,512	48,479	32	511	483	28
リスク・ウェイト:20%以下	47,372	47,371	0	292	292	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	203	203	—	6	6	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	524	524	—	34	34	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	259	259	—	54	54	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	57	46	10	22	16	5
リスク・ウェイト:1,250%	94	73	21	100	77	22
再証券化エクスポージャーの額	3,916	3,916	—	514	514	—
リスク・ウェイト:20%以下	120	120	—	2	2	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	2,782	2,782	—	86	86	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	385	385	—	29	29	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	47	47	—	9	9	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	321	321	—	113	113	—
リスク・ウェイト:1,250%	258	258	—	273	273	—

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期		平成25年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超50%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—

注 平成24年度半期の「保証人に適用されるリスク・ウェイト:1,250%」の項目には自己資本控除の額を記載しています。

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

2 マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成24年度半期	平成25年度半期
算出基準日		平成24年9月28日	平成25年9月30日
VaR (直近60営業日)	算出基準日	155	27
	最大値	207	41
	最小値	67	5
	平均値	110	11

● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成24年度半期	平成25年度半期
算出基準日		平成24年9月28日	平成25年9月30日
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日	425	68
	最大値	556	75
	最小値	335	23
	平均値	424	34

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成24年度半期	平成25年度半期
内部モデル方式採用分 (B)+(G)+(J)		1,605	139
VaR (MAX(C,D))	(A)	330	34
算出基準日分	(B)	155	27
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(C)	330	34
(乗数)	(D)	3.0	3.0
(バック・テストによる超過回数)	(E)	2	2
ストレスVaR (MAX(H,I))	(F)	1,274	104
算出基準日分	(G)	425	68
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(H)	1,274	104
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(I)	0	0
	(J)		

注1 平成25年度半期におけるバック・テストの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしていません。
 注2 モデル自体の要因により、バック・テストの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。
 注3 「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

8. 株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成24年度半期		平成25年度半期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	7,015		10,014	
上場株式等エクスポージャー	5,224	5,224	7,898	7,898
上記以外の株式等エクスポージャー	1,790		2,116	

注 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期			平成25年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	91	0	106	0	0	1

注 半期損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	416	2,119

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。
 注2 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	3,128	4,486
事業法人	2,826	4,137
金融機関等	247	294
ソブリン	54	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度半期		平成25年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	147,540	52%	145,161	63%
マジョリティ方式	3,903	428%	4,248	421%
マンデート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	12,835	251%	18,723	258%
蓋然性判断基準	2,132	448%	1,807	442%
計	166,410	79%	169,941	96%

注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3 「マンデート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかでない場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く。)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

10. 金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引にかかるとを除く。))に関して内部管理上使用了金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスク量(特定取引にかかるとを除く。)

(単位:億円)

項目	平成24年度半期	平成25年度半期
金利リスク	14,857	22,114
円金利リスク	2,041	2,403
ドル金利リスク	10,538	15,015
ユーロ金利リスク	2,233	4,642
その他通貨金利リスク	43	52

注1 金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず、保有期間1年、観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済的価値の低下額を算出しております。

注2 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

平成26年1月14日

確認書

- 1 私は、本半期ディスクロージャー誌に掲載した当金庫の半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)にかかる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表および損益計算書(以下、「半期財務諸表」という)が、農林中央金庫法施行規則、企業内容等の開示に関する内閣府令、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等に照らし、全ての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。また、半期財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。
- 2 当金庫は、以下の態勢を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、半期財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 半期財務諸表の作成にあたって、その業務分掌と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。
 - (2) 当該所管部署の責任者より、半期財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに、決算経理等の適正性にかかる内部確認書を入手しております。
 - (3) 内部監査部署にて、内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し、重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。
 - (4) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

農林中央金庫
代表理事 理事長

河野良雄 

資本・会員の状況

■ 会員数および出資口数 (平成25年9月30日現在)

(1) 普通出資

出資一口の金額100円

区 分	会員数(うち後配出資会員数)	出資口数(うち後配出資口数)
農業協同組合	881 (168)	6,088,981,240 (5,194,130,000)
農業協同組合連合会	110 (34)	26,858,372,470 (23,955,660,000)
森林組合	640 (0)	19,586,080 (0)
生産森林組合	11 (0)	14,650 (0)
森林組合連合会	47 (0)	22,945,840 (0)
漁業協同組合	1,004 (4)	126,450,851 (66,520,000)
漁業生産組合	25 (0)	203,140 (0)
漁業協同組合連合会	85 (30)	860,606,689 (535,610,000)
水産加工業協同組合	41 (0)	627,300 (0)
水産加工業協同組合連合会	6 (0)	694,650 (0)
共済水産業協同組合連合会	1 (0)	7,064,800 (0)
農業共済組合	38 (0)	399,700 (0)
農業共済組合連合会	38 (0)	959,100 (0)
漁船保険組合	20 (0)	2,454,350 (0)
農業信用基金協会	10 (0)	139,650 (0)
漁業信用基金協会	35 (0)	16,158,600 (0)
漁業共済組合	12 (0)	132,000 (0)
漁業共済組合連合会	1 (0)	292,800 (0)
土地改良区	784 (0)	2,878,040 (0)
土地改良区連合	4 (0)	2,850 (0)
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	15 (0)	133,500 (0)
計	3,808 (236)	34,009,098,300 (29,751,920,000)

(2) 優先出資

出資一口の金額100円

区 分	出資者数	出資口数
金融機関	9	26,787,410
証券会社	3	5,577,700
その他の法人	19	23,426,340
計	31	55,791,450

■ 会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表(総代)によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

したがいまして、大口会員一覧等は掲載しておりません。

■ 資本金の推移

(単位:百万円)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年11月30日	15,000	45,000	割 当
平成2年11月30日	30,000	75,000	割 当
平成4年11月30日	25,000	100,000	割 当
平成7年2月16日	24,999	124,999	私 募
平成9年9月25日	150,000	274,999	割 当
平成10年3月25日	850,000	1,124,999	割 当
平成14年11月29日	100,000	1,224,999	割 当
平成17年12月1日	225,717	1,450,717	割 当
平成18年3月30日	14,300	1,465,017	割 当
平成18年9月29日	19,000	1,484,017	割 当
平成19年11月26日	15,900	1,499,917	割 当
平成20年2月28日	12,900	1,512,817	割 当
平成20年3月25日	503,216	2,016,033	割 当
平成20年12月29日	24,800	2,040,833	割 当
平成21年3月30日	1,380,537	3,421,370	割 当
平成21年9月28日	4,539	3,425,909	割 当

役員の一覧

経営管理委員 (平成25年9月30日現在)		理事 (平成25年9月30日現在)	
会長 萬歳 章 全国農業協同組合中央会 会長	森 映一 愛媛県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長	代表理事理事長 河野 良雄	常務理事 大竹 和彦 秘書室・総務部・法務部・人事部・ 総合企画部・統合リスク管理部 担当
倉光 一雄 JAバンク代表者全国会議 議長	内村 正男 鹿児島県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長	代表理事副理事長 宮園 雅敬 業務監査部 担当	常務理事 太田 実 JAバンク統括部・ JAバンク企画推進部・ 系統人材開発部 担当
田端 敬一 JAバンク代表者全国会議 副議長	横内 武久 北海道信用漁業協同組合連合会 代表理事会長	専務理事 高橋 則広 総合企画部・企画管理部 担当	常務理事 佐藤 典嗣 コンプライアンス統括部・ 企画管理部・統合リスク管理部・ 審査部・リスク評価部・ 市場業務管理部 担当
杉本 昇 JAバンク代表者全国会議 副議長	馬場 元朝 長崎県信用漁業協同組合連合会 代表理事会長	専務理事 飯田 英章 投融資企画部 担当	常務理事 鈴木 規弘 営業第一部・営業第四部・ 営業第五部 担当
岸 宏 全国漁業協同組合連合会 代表理事会長	矢口 貢男 岐阜県森林組合連合会 代表理事会長	専務理事 奥 和登 JAバンク統括部・ 関東業務部 担当	常務理事 東山 克之 開発投資部・投資契約部・ 資金証券管理部・営業第二部・ 営業第三部 担当
佐藤 重芳 全国森林組合連合会 代表理事会長	久保利 英明 日比谷パーク法律事務所 代表	常務理事 雪元 章司 システム企画部・ 事務企画部・業務企画部・ 本店業務部・外為業務管理部 担当	常務理事 種田 宏平 事業再生部・農林水産環境統括部・ 農林水産環境事業部 担当
菅原 輝一 北海道信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長	木下 榮一郎 名古屋鉄道株式会社 相談役	常務理事 齋藤 真一 総合企画部・債券投資部・ 株式投資部・資金為替部 担当	常務理事 後藤 彰三 JAバンク統括部・ JAバンク経営指導部・ JFマリンバンク部 担当
志村 善一 神奈川県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長	河野 良雄 農林中央金庫 代表理事理事長		
二村 利久 愛知県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長	宮園 雅敬 農林中央金庫 代表理事副理事長		
北畑 親昭 兵庫県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長			

監事 (平成25年9月30日現在)		
小西 孝藏	大石 正弥	初川 浩司 公認会計士
山崎 穰一	田中 龍彦 株式会社マルハニチロホールディングス 顧問	

(注)監事のうち小西孝藏,山崎穰一,田中龍彦および初川浩司は,農林中央金庫法第24条第2項に定める要件を満たす監事です。

当金庫のグループ会社一覧

(平成26年1月31日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 議決権の所有割合 (%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	平成7年 8月17日	20,000 100.00
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3233-7700	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・研究	昭和61年 3月25日	300 100.00
農林中金ファシリティーズ(株)	東京都千代田区外神田1-16-8 Tel 03-5295-1911	ビル管理・ 福利厚生施設管理等	昭和31年 8月6日	197 100.00
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3219-8701	各種事務受託	平成10年 8月18日	100 100.00
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-1301	教育研修	昭和56年 5月25日	20 100.00
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町1-15-3 Tel 03-3793-4130	住宅ローン貸付・ 住宅ローン保証等	昭和54年 8月10日	10,500 91.68
農中情報システム(株)	東京都江東区豊洲3-2-3 Tel 03-4524-6100	システム開発・維持管理	昭和56年 5月29日	100 90.00
農林中金全共連 アセットマネジメント(株)	東京都千代田区平河町2-7-9 Tel 03-5210-8500	投資信託委託・ 投資顧問業務	平成5年 9月28日	3,420 50.91
アント・キャピタル・ パートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1 Tel 03-3284-1711	プライベートエクイティ投資・ 投資事業組合の運営管理業務等	平成12年 10月23日	3,086 39.61
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-5588	不良債権等の管理・ 回収業務	平成13年 4月11日	500 37.96
JA三井リース(株)	東京都品川区東五反田2-10-2 Tel 03-3448-3711	総合リース業	平成20年 4月1日	32,000 33.40
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-6688	農業法人投資育成業務	平成14年 10月24日	4,070 19.97
三菱UFJニコス(株)	東京都千代田区外神田4-14-1 Tel 03-3811-3111	クレジットカード事業等	昭和26年 6月7日	109,312 15.01
第一生命農林中金 ビル管理(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1 Tel 03-5221-4662	ビル管理業務	平成5年 4月1日	10 27.00
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および 劣後ローンの貸付等	平成18年 8月30日	50,000米ドル 100.00

注 農林水産業協同投資(株)は、第三者割当増資に伴う議決権の所有割合の低下により、子会社に該当しなくなりました。

店舗一覧 (農林中央金庫の金融機関コードは3000です。)

(平成26年1月31日現在)

本店 [DNタワー 21(第一・農中ビル)] (店番:958) 〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 Tel 03(3279)0111
札幌支店 (店番:100) 〒060-0042 札幌市中央区大通西5-12-1 Tel 011(241)4211
青森支店 (店番:200) 〒030-0847 青森市東大野2-1-15 Tel 017(762)4400
仙台支店 (店番:220) 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16 Tel 022(711)7531
盛岡推進室 〒020-0021 盛岡市中央通1-7-25 Tel 019(622)6186
秋田支店 (店番:230) 〒010-0976 秋田市八橋南2-10-16 Tel 018(863)6900
山形支店 (店番:240) 〒990-0042 山形市七日町3-1-16 Tel 023(641)6271
福島支店 (店番:250) 〒960-0231 福島市飯坂町平野字三枚長1-1 Tel 024(552)5600
宇都宮支店 (店番:310) 〒320-0811 宇都宮市大通り1-4-24 Tel 028(621)1314
JA会館分室 〒320-0027 宇都宮市塙田2-2-11 Tel 028(650)4445
前橋支店 (店番:320) 〒371-0026 前橋市大手町2-9-1 Tel 027(224)4187
JAビル分室 〒379-2147 前橋市亀里町1310 Tel 027(220)2120
千葉支店 (店番:340) 〒260-0014 千葉市中央区本千葉町9-10 Tel 043(202)5419
水戸推進室 〒310-0022 水戸市梅香1-5-5 Tel 029(303)1172
甲府推進室 〒400-0035 甲府市飯田3-2-44 Tel 055(221)0210
長野推進室 〒380-0836 長野市南県町1081 Tel 026(226)6534
富山支店 (店番:410) 〒930-0006 富山市新総曲輪2-21 Tel 076(445)2500
新潟推進室 〒951-8116 新潟市中央区東中通一番町189-3 Tel 025(222)1265
金沢推進室 〒920-0362 金沢市古府1-217 Tel 076(269)2202
名古屋支店 (店番:440) 〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-6 Tel 052(201)6111
静岡推進室 〒422-8006 静岡市駿河区曲金3-8-1 Tel 054(288)5000
大阪支店 (店番:530) 〒541-0048 大阪市中央区瓦町3-6-5 Tel 06(6205)2111
和歌山推進室 〒640-8331 和歌山市美園町5-1-1 Tel 073(425)0850

岡山支店 (店番:620) 〒700-8727 岡山市北区磨屋町9-18-101 Tel 086(222)3630
鳥取推進室 〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 Tel 0857(25)4657
松江推進室 〒690-0887 松江市殿町15 Tel 0852(20)7520
広島推進室 〒730-0051 広島市中区大手町4-7-3 Tel 082(504)4801
山口推進室 〒754-0002 山口市小郡下郷2139 Tel 083(974)1231
高松支店 (店番:710) 〒760-8608 高松市寿町1-4-8 Tel 087(851)4406
徳島推進室 〒770-0011 徳島市北佐古一番町5-12 Tel 088(631)6613
松山推進室 〒790-0003 松山市三番町6-8-1 Tel 089(921)3190
高知推進室 〒780-0083 高知市北御座2-27 Tel 088(882)9508
福岡支店 (店番:800) 〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5 Tel 092(271)2111
宮崎推進室 〒880-0805 宮崎市橘通東5-4-1 Tel 0985(61)5812
鹿児島推進室 〒890-0064 鹿児島市鴨池新町15 Tel 099(812)6081
長崎支店 (店番:820) 〒850-0862 長崎市出島町1-20 Tel 095(827)3111
熊本支店 (店番:830) 〒860-0844 熊本市中央区水道町5-15 Tel 096(353)1191
辛島町分室 〒860-0804 熊本市中央区辛島町3-20 Tel 096(359)8222
大分支店 (店番:840) 〒870-0021 大分市府内町3-4-22 Tel 097(532)7191
那覇支店 (店番:870) 〒900-0032 那覇市松山1-2-12 Tel 098(861)1511
ニューヨーク支店 21st Floor, 245 Park Avenue, New York, NY 10167-0104, U.S.A. Tel 1-212-697-1717
ロンドン支店 4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K. Tel 44-20-7588-6589
シンガポール支店 12 Marina Boulevard #38-01/02, Marina Bay Financial Centre Tower3, Singapore 018982 Tel 65-6535-1011
香港駐在員事務所 34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong Tel 852-2868-2839
北京駐在員事務所 100022 中華人民共和国 北京市朝陽区 建国門外大街甲26号長富宮併公樓601号室 Tel 86-10-6513-0858

資料編
組織データ
店舗一覧

インターネットホームページのご案内

JAバンクにかかわる最新情報をご提供しています。



<http://www.jabank.org/>

JFマリンバンクにかかわる最新情報をご提供しています。



<http://www.jfmbk.org/>

農林中央金庫にかかわる最新情報をご提供しています。



<http://www.nochubank.or.jp/>



農林中央金庫 総合企画部

〒100-8420

東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー 21

TEL 03-3279-0111

農林中央金庫

The Norinchukin Bank